

第8次行政改革 実施計画シート兼進捗管理シート

平成30年度末時点

No.	3つの柱	分類	事業名	担当課	進捗状況	H30 経費削減及び 収入増加額(千円)	通年 経費削減及び 収入増加額(千円)
1	市有施設	市有施設の適正配置	小泉保育園と北野保育園の統合	子ども支援課	取組中(予定より遅れている。)	0	0
2	市有施設	市有施設の適正配置	発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合	子ども支援課	取組中(予定より遅れている。)	0	0
3	市有施設	市有施設の適正配置	坂上児童館の機能統合	子ども支援課	取組中(予定より遅れている。)	0	0
4	市有施設	市有施設の適正配置	本土児童館の機能統合	子ども支援課	取組中(予定より進んでいる。)	0	0
5	市有施設	市有施設の適正配置	かさばら福祉センターの整理	福祉課	取組中(予定どおり)	0	0
6	市有施設	市有施設の適正配置	平和マレットゴルフ場の整理	文化スポーツ課	完了(期待どおり)	0	0
7	市有施設	市有施設の適正配置	旧勤労青少年ホーム(こけいざん森の家)の整理	産業観光課	完了(期待どおり)	0	36
8	市有施設	市有施設の適正配置	旧市之倉体育館の整理	文化スポーツ課	完了(期待どおり)	0	0
9	市有施設	市有施設の適正配置	旧保健センターの整理	保健センター	取組中(予定どおり)	607	607
10	市有施設	市有施設の適正配置	笠原中央公民館(アザレアホール)の機能縮小	文化スポーツ課	取組中(予定どおり)	0	0
11	市有施設	市有施設の適正配置	老朽化した市営住宅の集約化	建築住宅課	取組中(予定どおり)	-181,322	-210,832
12	市有施設	市有施設の適正配置	児童遊園の統廃合	緑化公園課	取組中(予定どおり)	-148	-148
13	市有施設	市有施設の適正配置	地域拠点施設の配置方針の策定	公共施設管理室	取組中(予定より遅れている。)	0	0
14	市有施設	市有施設の適正配置	余裕教室の転用による学校財産の有効活用	公共施設管理室	取組中(予定どおり)	0	0
15	市有施設	市有施設の長寿命化	計画的な施設の長寿命化の実施	公共施設管理室	取組中(予定どおり)	0	0
16	市有施設	市有施設の長寿命化	公共施設カルテの整備	公共施設管理室	取組中(予定どおり)	0	0
17	市有施設	市有施設の長寿命化	市有施設の予防修繕の基準策定	公共施設管理室	完了(期待どおり)	0	0
18	市有施設	市有施設の長寿命化	市有施設の日常的な点検の徹底	公共施設管理室	取組中(予定どおり)	0	0
19	市有施設	市有地の有効活用	市有地有効活用のための手法の検討	総務課	取組中(予定どおり)	0	0
20	市有施設	市有地の有効活用	未利用又は利用頻度の低い市有地の処分	総務課	取組中(予定より遅れている。)	0	0
21	市有施設	市有地の有効活用	不動産業者を介した市有地の売却	総務課	取組中(予定より遅れている。)	0	0
22	業務改革	業務改善	職員の生産性の向上	人事課	取組中(予定どおり)	0	0
23	業務改革	業務改善	5S+S(節約)の推進	総務課	取組中(予定どおり)	0	0
24	業務改革	業務改善	職員の市民対応能力の向上	人事課	取組中(予定どおり)	0	0
25	業務改革	業務改善	市民に分かりやすい文書等への見直し	総務課	取組中(予定より遅れている。)	0	0
26	業務改革	業務改善	文書送達業務の運用形態の見直し	総務課	取組中(予定どおり)	-60	-27
27	業務改革	行政サービスの見直し	補助金等の見直し	財政課	取組中(予定どおり)	0	0
28	業務改革	行政サービスの見直し	農業祭の運営方法の見直し	産業観光課	取組中(予定どおり)	0	0
29	業務改革	行政サービスの見直し	タイルPR事業(旧窯ぐれ祭り)への支援の見直し	産業観光課	取組中(予定より遅れている。)	0	0
30	業務改革	行政サービスの見直し	建築建材展への支援の見直し	産業観光課	取組中(予定より遅れている。)	0	0
31	業務改革	行政サービスの見直し	七夕まつりへの補助の見直し	産業観光課	完了(期待どおり)	100	150
32	業務改革	行政サービスの見直し	太陽光発電システム普及促進事業補助の廃止	環境課	完了(期待どおり)	5,000	9,781
33	業務改革	行政サービスの見直し	民間保育所への代替用臨時職員雇用対策事業補助の見直	子ども支援課	取組中(予定どおり)	3,007	2,698
34	業務改革	行政サービスの見直し	民間保育所への職員待遇改善事業費補助の見直し	子ども支援課	取組中(予定どおり)	2,852	2,852
35	業務改革	行政サービスの見直し	障がい者への自動車改造・運転免許取得補助の見直し	福祉課	完了(期待どおり)	579	1,179
36	業務改革	行政サービスの見直し	精神障害者交通費助成事業費の見直し	福祉課	完了(期待どおり)	16	-256
37	業務改革	行政サービスの見直し	知的障害者交通費助成事業費の見直し	福祉課	完了(期待どおり)	202	451
38	業務改革	行政サービスの見直し	障害者外出助成事業費の見直し	福祉課	取組中(予定どおり)	2,936	4,604
39	業務改革	行政サービスの見直し	障害者就労支援利用促進事業費の見直し	福祉課	完了(期待どおり)	1,311	2,031
40	業務改革	行政サービスの見直し	予防接種事業の公費負担割合の見直し	保健センター	完了(期待どおり)	1,032	7,674
41	業務改革	行政サービスの見直し	検診事業の公費負担割合の見直し	保健センター	取組中(予定どおり)	-1,032	1,978
42	業務改革	行政サービスの見直し	奨学資金貸与と事業の廃止	教育総務課	完了(期待どおり)	4,800	6,000
43	業務改革	行政サービスの見直し	勤労者生活安定資金預託金の見直し	産業観光課	取組中(予定どおり)	25,000	50,000
44	業務改革	行政サービスの見直し	街頭消火器設置事業の見直し	予防警防課	取組中(予定どおり)	476	1,040
45	業務改革	行政サービスの見直し	地方公会計改革支援業務委託の縮小	財政課	取組中(予定どおり)	2,614	4,947
46	業務改革	行政サービスの見直し	電力自由化に伴う電気料金の削減	総務課	完了(期待どおり)	20,000	40,000
47	業務改革	行政サービスの見直し	ガス導入方法の見直し	総務課	完了(期待どおり)	0	0
48	業務改革	行政サービスの見直し	母子・父子福祉センター機能の廃止	子ども支援課	取組中(予定どおり)	0	0
49	業務改革	行政サービスの見直し	笠原親子ひろばの廃止	子ども支援課	取組中(予定どおり)	0	0
50	業務改革	行政サービスの見直し	水道検針業務の隔月実施	上下水道課	完了(期待どおり)	15,480	15,360
51	業務改革	行政サービスの見直し	地区事務所体制の見直し	市民課	取組中(予定どおり)	0	0
52	業務改革	新たな収入確保	使用料等の見直し	財政課	取組中(予定どおり)	0	0
53	業務改革	新たな収入確保	水道開閉栓手数料の導入	上下水道課	完了(期待どおり)	6,480	6,480
54	業務改革	新たな収入確保	市道等埋設ガス管からの占用料徴収	道路河川課	完了(期待以上)	5,346	5,346
55	業務改革	新たな収入確保	新たな広告媒体やネーミングライツ事業の検討	財政課	取組中(予定どおり)	0	0
56	業務改革	新たな収入確保	市有施設の広告スペースとしての活用	総務課	取組中(予定どおり)	0	0
57	業務改革	新たな収入確保	福祉施設の専用使用料の見直し	福祉課	取組中(予定どおり)	0	0
58	人財・組織	人財育成、働き方	職員提案の活発化	企画防災課	完了(期待どおり)	0	0
59	人財・組織	人財育成、働き方	自己啓発の推進	人事課	取組中(予定どおり)	0	0
60	人財・組織	人財育成、働き方	再任用制度の運用の見直し	人事課	取組中(予定どおり)	0	0
61	人財・組織	人財育成、働き方	昇格試験制度の見直し	人事課	完了(期待どおり)	0	0
62	人財・組織	人財育成、働き方	採用試験方法の見直し	人事課	取組中(予定どおり)	0	0
63	人財・組織	人財育成、働き方	非常勤職員制度の見直し	人事課	取組中(予定どおり)	0	0
64	人財・組織	組織再編	公共施設管理室の体制強化及び営繕業務体制の方針決定	企画防災課	取組中(予定どおり)	0	0
65	人財・組織	組織再編	人口対策推進部署の設置	企画防災課	完了(期待どおり)	0	0
66	人財・組織	組織再編	地域力向上推進部署の検討	企画防災課	完了(期待どおり)	0	0
67	人財・組織	組織再編	水道部の再編	上下水道課	取組中(予定どおり)	0	0
68	人財・組織	組織再編	消防本部の再編	消防総務課	取組中(予定どおり)	0	0
69	人財・組織	組織再編	状況等を見据えた組織の見直し	企画防災課	取組中(予定どおり)	0	0
70	人財・組織	組織再編	定員適正化計画(第5次)の策定	人事課	取組中(予定どおり)	0	0
71	人財・組織	行政サービスの役割分担	市民活動団体・NPOとの連携	くらし人権課	取組中(予定どおり)	0	0
72	人財・組織	行政サービスの役割分担	公立幼稚園・保育園の設置・運営の見直し	子ども支援課	取組中(予定どおり)	-3,500	3,500
73	人財・組織	行政サービスの役割分担	市業務の民間委託の検討	企画防災課	取組中(予定どおり)	0	0

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

1

担当課	子ども支援課	関係課	公共施設管理室
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の適正配置
事業名	小泉保育園と北野保育園の統合		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額	▲180千円		

方 針	小泉保育園と北野保育園の統合に向けた検討を行ない、整備を進めます。
期待される効果	統合による維持管理コスト、人件費の削減
実施目標年度	平成35年度末

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①建設候補地の検討	①建設候補地の検討	①建設用地選定委員会の立ち上げによる建設候補地の絞り込み→決定 ②施設整備計画策定	①建設候補地の決定用地取得（土地取得特別会計） ②建設検討委員会の立ち上げ ※用地取得費未定
	事業費		0千円	0千円	0千円	180千円

実 績	評価		取組中（予定より遅れている。）	取組中（予定より遅れている。）		
	取組内容	8次行革シート提出	①候補地を検討中。現在の北野保育園は借地、小泉保育園は、敷地が狭い、近辺にまとまった土地が無いなど候補地が決まらない。	①候補地を検討中。次年度早期に移転先、規模等を具体化するため、問題点・課題等の洗い出しを開始。		
	事業費	0千円	0千円	0千円		
	前年比		0千円	0千円		

分 析	課題	・現在の北野保育園は借地、小泉保育園は敷地が狭い、近辺にまとまった土地が無いなど候補地が見つからない。 ・少子化、女性の就業率の上昇、幼児教育無償化（H31以降）の影響も踏まえ、必要な利用定員を算出し統合園の規模を慎重に決定する必要がある。	・現在の北野保育園は借地、小泉保育園は敷地が狭い、近辺にまとまった土地が無いなど候補地が見つからない。 ・少子化、女性の就業率の上昇、幼児教育無償化（H31以降）の影響も踏まえ、待機児童が発生しないよう必要な利用定員を算出し、統合園の規模を慎重に決定する必要がある。		
	課題への対応	公共施設管理室と調整を図り、候補地の検討を進める。また、今後の社会情勢も踏まえ、統合園の規模も検討する。	今後の人口推計、就園率を基に統合園の規模や統合時期を決定し、建設候補地の検討を進める。		

8次行革累計削減額

0千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

2

担当課	子ども支援課	関係課	公共施設管理室
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の適正配置
事業名	発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額	0千円		

方 針	発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合・移転の方針を決定します。
期待される効果	発達支援センター整備の加速化
実施目標年度	32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①整備方針の検討 ②候補地の選定	①整備方針の検討、策定 ②候補地の選定 ③利用者（保護者）への説明 ④指定管理者との協議	①設計整備方針の検討・策定 ②例規改正候補地の選定	①工事着手整備方針に基づき事業実施
	事業費		0千円	0千円	0千円	0千円

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定より遅れている。）		
	取組内容		①先進地視察(本巣市:10/27) ②公共施設管理室と連携し、候補地の選定検討に着手	①先進地視察（愛知県西尾市：10/24）、整備方針検討に向けたWGの立ち上げ。WG3回開催（ブレ含む） ②公共施設管理室と連携し、整備規模を含めた検討を実施 ③保護者との意見交換会の際、説明及びヒアリングを実施 ④指定管理者と随時意見交換		
	事業費		0千円	0千円		
	前年比		0千円	0千円		

分 析	課題		・ 候補地の選定方法 ・ 統合後のセンターの規模の検討	・ 他施設との統廃合を含めた整備方針及び候補地の検討		
	課題への対応		・ 先進事例等の研究 ・ 候補地案の選定と調整	・ 先進事例等の研究 ・ WGによる検討の推進		

8次行革累計削減額

0千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

3

担当課	子ども支援課	関係課	文化スポーツ課、建築住宅課、公共施設管理室
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の適正配置
事業名	坂上児童館の機能統合		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	坂上児童館を子ども情報センター又は養正公民館に機能統合を進めます。
期待される効果	児童館と公民館の一体化による利用者の交流、事業の多様化（33年度以降） 統合による維持管理コストの削減（33年度以降）
実施目標年度	32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①整備計画の策定 ②機能統合に向けた検討	①機能統合に伴う地域との協議 ②機能統合に向けた受入施設の改修計画の作成 ③公共施設適正配置計画への位置づけ	①機能統合に伴う地域との協議 ②機能統合に向けた受入施設の改修設計	①機能統合に向けた施設の改修機能統合に伴う地域との協議 ②機能統合の完了機能統合に向けた受入施設の改修設計
	事業費		10,452千円	10,452千円	10,452千円	10,452千円

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定より遅れている。）		
	取組内容		①老朽化した児童館の整備計画の素案を作成 ②公共施設管理室、文化スポーツ課との連携による方針の検討	①未着手 ②未着手 ③公共施設適正配置計画に位置づけ、児童館整備計画を策定し方向性を決定		
	事業費	10,452千円	10,452千円	10,452千円		
	前年比					

分 析	課題		・地元利用者への説明 ・統合後の坂上児童館の扱い ・統合後の施設の駐車場不足についての検討	・地元利用者への説明 ・統合後の坂上児童館の扱い ・統合後の施設の駐車場不足についての検討		
	課題への対応		・地元との調整	・地元との調整		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

4

担当課	子ども支援課	関係課	文化スポーツ課、建築住宅課、公共施設管理室
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の適正配置
事業名	本土児童館の機能統合		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額	10,549千円		

方 針	本土児童館を精華公民館に機能統合を進めます。
期待される効果	児童館と公民館の一体化による利用者の交流、事業の多様化（33年度以降） 統合による維持管理コストの削減（33年度以降）
実施目標年度	32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①整備計画の策定 ②機能統合に向けた検討	①機能統合に伴う地域との協議 ②機能統合に向けた受入施設の改修計画の作成 ③公共施設適正配置計画への位置づけ	①機能統合に伴う地域との協議に向けた施設の改修 ②機能統合に向けた受入施設の改修設計	①機能統合に向けた施設の改修供用開始 ②機能統合の完了
	事業費		10,549千円	10,549千円	10,549千円	

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定より進んでいる。）		
	取組内容		①老朽化した児童館の整備計画の素案を作成 ②統合後の本土児童館について、本土神社と協議 ②利用者説明会の開催（公民館4回、児童館1回）	①地域との協議を実施し、機能統合について合意を得た ②機能統合後の施設の設計を実施 ③公共施設適正配置計画に位置づけ、児童館整備計画を策定し方向性を決定		
	事業費	10,549千円	10,549千円	10,549千円		
	前年比					

分 析	課題		・ 統合方針案についての地元利用者への理解調整	・ 移転後の本土児童館の取扱いの決定		
	課題への対応		・ 地元利用者への説明	・ 地権者等との協議		

8次行革累計削減額

第8次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

5

担当課	福祉課	関係課	公共施設管理室
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の適正配置
事業名	かさはら福祉センターの整理		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方針	かさはら福祉センターの譲渡や貸与を含めた将来の方針を決定します。
期待される効果	・無償譲渡、無償貸与となった場合、支出の削減 ・有償譲渡、有償貸与となった場合、収入の増額 並びに支出の削減
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	取組内容		①かさはら福祉センターの譲渡や貸与を含めた将来の方針を検討 ②市民への周知	①かさはら福祉センターの譲渡や貸与を含めた将来の方針を検討 ②市民への周知	①かさはら福祉センターの譲渡や貸与を含めた将来の方針を検討 ②市民への周知	①かさはら福祉センターの譲渡や貸与を含めた将来の方針を決定 ②市民への周知
	事業費					

実績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		公共施設適正配置計画の記載事項として検討中	①公共施設適正配置計画において、平成35(2023)年度から機能を他施設に集約することを決定。かさはら福祉センターは、譲渡又は解体する。 ②平成31(2019)年1月に地元区長他関係者に今後の計画概要について説明。		
	事業費					
	前年比					

分析	課題		地元住民、利用者の理解	地元住民、利用者の理解		
	課題への対応		地元住民、利用者への周知、説明	地元住民、利用者への周知、説明		

8次行革累計削減額

第8次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

6

担当課	文化スポーツ課	関係課	緑化公園課、公共施設管理室
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の適正配置
事業名	平和マレットゴルフ場の整理		
款項目細目	10-07-03-001	細目名	体育施設管理費
目標削減額			

方針	平和マレットゴルフ場の廃止に向けた手続きを進めます。
期待される効果	指定管理料及び修繕費等、施設維持管理にかかる経費の縮減
実施目標年度	平成31年3月31日廃止（予定）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	取組内容		①利用状況の確認及び検証実施 ②費用対効果の検証実施 ③指定管理者と協議実施 ④跡地利用について検討開始 ⑤脇之島地域への説明実施 ⑥施設利用者への説明実施	①平成31年3月31日、体育施設としての施設廃止 ②跡地利用計画に基づく必要経費について、H31当初予算に計上		
	事業費					

実績	評価		取組中（予定どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）
	取組内容		①平成24年度からの利用状況（利用者数・収支）並びに委託料・修繕費を確認し、費用対効果等について検証 ②、平成29年6月にパブリック・コメントを実施し、平成30年度末廃止について議会、第34区区長など関係者への説明実施 ③跡地は、人工工作物（ログハウス除く）を撤去し多治見墓地公園に戻すことを決定 ④平成30年3月議会で条例改正済	①平成31年3月31日付で体育施設としての施設廃止 ②平成31年度当初予算に、マレットゴルフ場廃止に伴う人工工作物撤去工事費を計上済		
	事業費					
	前年比					

分析	課題		特になし	特になし		
	課題への対応					

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

7

担当課	産業観光課	関係課	公共施設管理室
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の適正配置
事業名	旧勤労青少年ホーム（こけいざん森の家）の整理		
款項目細目	02-01-06-114	細目名	市民活力創出モデル施設運営事業費
目標削減額	6,255千円		

方 針	勤労青少年ホーム廃止時の方針に従い、平成29年度で貸付を終了し、施設を解体します。
期待される効果	モデル事業実施に係る運営補助金、機器保守点検委託料等の削減
実施目標年度	平成30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		貸付を終了	施設の無償貸付	施設の無償貸付	施設の無償貸付
	事業費		2,037千円	0千円	0千円	0千円

実 績	評価		完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）
	取組内容	勤労青少年ホームを廃止。モデル事業として利用者団体と施設使用貸借契約を締結し、平成29年度までの約束で施設を無償貸与し、運営を行っている。	こけいざん森の家については、市費の投入を一切しないことを前提として、利用者代表の美和勇夫氏に平成30年4月1日から平成33年3月31日まで無償貸付することが3月議会において議決			
	事業費	2,073千円	2,037千円			
	前年比		▲36千円			

分 析	課題				
	課題への対応				

8次行革累計削減額

36千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

8

担当課	文化スポーツ課	関係課	公共施設管理室
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の適正配置
事業名	旧市之倉体育館の整理		
款項目細目	10-07-04-010	細目名	体育館施設整備費
目標削減額			

方 針	旧市之倉体育館の貸出を停止し、施設の処分を進めます。
期待される効果	経年劣化施設の処分による安全確保
実施目標年度	平成31年3月31日（予定）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①市之倉区と連携した市之倉体育館利用団体説明会の実施 ②市之倉体育館利用団体の活動場所の検討 ③施設処分費の算出 ④市之倉運動広場トイレ建設計画の作成及び建設費の算出 ⑤施設処分費（取り壊し）及びトイレ、水のみ場建設費用についてH30当初予算計上	①平成31年3月31日、市之倉体育館解体処分完了 ②市之倉運動広場トイレ、水のみ場の設置完了		
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）
	取組内容		①市之倉区と連携し、利用団体への説明及び処分後の活動場所を提案、調整を実施 ②処分費について算出し、平成30年度当初予算へ計上済 ③トイレの建設については、消防分団車庫の建設場所との兼ね合いから調整中	①平成30年8月末、市之倉体育館解体工事完了 ②平成30年6月末、市之倉運動広場駐車場内に仮設トイレを設置		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		①トイレの設置に関し、市之倉消防分団車庫の建設場所との調整が必要	①トイレの設置に関しては、市之倉消防分団車庫の建設場所により、設置方法を検討する必要があるため、消防総務課と調整が必要		
	課題への対応		①市之倉消防分団の意向を確認した後に費用を算出する	①消防総務課として市之倉消防分団車庫建設場所の意向を確認した後、設置方法を検討し、併せて費用を算出する		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

9

担当課	保健センター	関係課	子ども支援課、都市政策課、公共施設管理室、建築住宅課
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の適正配置
事業名	旧保健センターの整理		
款項目細目	02-01-05-046	細目名	旧保健センター管理費
目標削減額	2,434千円		

方 針	精華愛児幼稚園の移転に合わせて旧保健センター施設を解体します。
期待される効果	施設の維持管理に係る費用の減
実施目標年度	平成31年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		○施設の維持管理、施設の解体準備 【使用状況】 ・新園舎開園までの間、幼稚園の倉庫や会議会場として活用。 ・熱中症指標計（WBGT）設置稼働。 ・選挙に際し投票所として使用。 【参考：子ども支援課スケジュール】 本統合（旧愛児幼稚園において保育実施） ・精華幼稚園舎の解体 ・新園舎の建設着手	○施設の維持管理、施設の解体準備・解体予算化 【使用状況】 ・新園舎開園までの間、幼稚園の倉庫や会議会場として活用。 ・熱中症指標計（WBGT）設置稼働。 ・選挙に際し投票所として使用。 【参考：子ども支援課スケジュール】 ・新園舎の建設 ・新園舎へ引っ越し ・愛児幼稚園の解体準備（JR協議等）	○施設の解体 【使用状況】 ・使用不可 【参考：子ども支援課スケジュール】 新園舎開園 ・愛児幼稚園舎の解体 ・借地返還	
	事業費		767千円	767千円	0千円	0千円

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		施設の維持管理 施設のアスベスト調査	施設の維持管理 施設の水道料、保険費用などを見直すことにより経費の削減		
	事業費	992千円	992千円	385千円		
	前年比		0千円	▲607千円		

分 析	課題		施設内に設置している熱中症指標計の取り扱いについて	施設内に設置している熱中症指標計の取り扱いについて		
	課題への対応		平成30年度に熱中症指標計の今後の取り扱いについて方針決定する	熱中症指標計の今後の取り扱いについて方針決定する		

8次行革累計削減額

607千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

10

担当課	文化スポーツ課	関係課	公共施設管理室
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の適正配置
事業名	笠原中央公民館（アザレアホール）の機能縮小		
款項目細目	10-07-04-010	細目名	体育館施設整備費
目標削減額			

方 針	アザレアホールの機能縮小（どん帳、反響板等の落下のおそれのある吊り物の撤去。現機器の状況に応じた範囲での使用に縮小）を行います。
期待される効果	経年劣化施設の処分による安全確保
実施目標年度	平成33年3月31日（予定）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①機能縮小内容の検討（公共施設管理室、公民館） ②指定管理者との協議	①機能縮小内容の決定	①指定管理料の債務負担設定 ②利用者等への説明・周知	①機能縮小に係る設計 ②機能縮小工事についてH33年度当初予算計上
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①機能縮小を見据え現地確認。 ②関係課と検討し、3つの方針案を作成。 ③3つの方針案のうち、「ホール解体」を選択（副市長レク）	①第8次行革と適正配置計画に掲げられている施設の一体的な整理を踏まえて、「ホール解体」の方向で、関係課と協議。		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		①解体費が高額になる。 ②地元の理解 ③跡地利用の検討	①地元の理解 ②改修に係るコストがかかる。		
	課題への対応		①文化会館への機能集約化により、公共施設等適正管理推進事業債の活用。	①一体的に整理する必要を説明。 ②文化会館への機能集約化により、公共施設等適正管理推進事業債の活用。		

8次行革累計削減額

第8次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

11

担当課	建築住宅課	関係課	—
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の適正配置
事業名	老朽化した市営住宅の集約化		
款項目細目	08-05-01-004 08-05-02-004	細目名	市営住宅維持管理費 市営住宅施設整備費
目標削減額			

方針	集約用住宅により移転を促すなど、老朽化した市営住宅の集約をさらに進めます。
期待される効果	・良好な住環境の整備 ・維持管理費の削減
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	取組内容		①集約住宅の設計 ②移転説明会 ③移転交渉 ④用途廃止住宅解体工事 ⑤移転補償	①集約住宅の建設 ②移転説明会 ③移転交渉 ④用途廃止住宅解体工事 ⑤移転補償	①移転交渉 ②集約化に伴う解体工事 ③集約化に伴う駐車場整備 ④用途廃止住宅解体工事 ⑤移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償
	事業費					

実績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①高根団地木造平屋建住宅（12戸）にかかる設計・測量を実施 ②高根団地（低層）の集約化に関する地元説明会を平成28年度に実施 29年度は個別の移転交渉を実施 ③計29世帯に対し、個別訪問または電話による移転交渉を実施 ④旭ヶ丘第3団地内の3棟20戸について、用途廃止及び解体工事を実施 ⑤3件の移転補償費を支出	①高根団地木造平屋建住宅（12戸）を建設 ②高根団地（低層）の集約化に関する地元説明会を平成28年度に実施 ③計19世帯に対し、個別訪問による移転交渉を実施 ④南姫団地の1棟5戸、草口住宅団地2棟8戸、西ヶ平住宅団地1棟5戸について用途廃止し、解体工事は次年度に繰越し ⑤3件の移転補償費を支出		
	事業費		29,510千円	181,322千円		
	前年比		29,510千円	181,322千円		

分析	課題					
	課題への対応					

8次行革累計削減額

▲210,832千円

第8次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

12

担当課	緑化公園課	関係課	—
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の適正配置
事業名	児童遊園の統廃合		
款項目細目	08-04-06-01 03-02-05-01	細目名	公園維持管理費 児童遊園地管理費
目標削減額			

方針	利用頻度や公園機能等の状況に応じて児童遊園を統廃合します。
期待される効果	公園・児童遊園の統廃合による維持管理費及び施設整備費の削減
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	取組内容		①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の検討 ②開発基準の検討	①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の検討結果による方針検討 ②開発基準の検討	①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の方針決定・事業実施 ②開発基準の検討	①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の事業実施 ②開発基準の改定
	事業費					

実績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①周辺の住宅団地では、小規模な児童遊園が点在し十分に活用されていないケースがある。このため、まず住宅団地での小規模な児童遊園の統廃合の必要性について検討した。 ②これらの児童遊園の多くが民間の開発行為により整備されたものであるため、都市計画法、岐阜県開発基準、多治見市土地開発基準を精査し、課題の洗い出しをした。	①地域住民と跡地利用を協議し、姫町3丁目集会所横の児童遊園を廃止し、集会所用地として活用。引き続き施設配置の方針を検討した。 ②都市計画法、岐阜県開発基準、多治見市土地開発基準を精査し、近隣に公園、児童遊園が存在する場合の設置基準緩和の方向性を検討した。		
	事業費			148千円		
	前年比			148千円		

分析	課題		①市民の理解、跡地の利用についての調整 ②土地開発基準の見直しに向けた調整	①市民の理解、跡地の利用についての調整 ②土地開発基準の見直しに向けた調整		
	課題への対応		①児童遊園のある町内組織との会議を積極的に行う。 ②都市計画担当課、開発担当課との調整を実施する。	①児童遊園のある町内組織との会議を積極的に行う。 ②都市計画担当課、開発担当課との調整を実施する。		

8次行革累計削減額

▲148千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

13

担当課	公共施設管理室	関係課	文化スポーツ課、子ども支援課、市民課、福祉課
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の適正配置
事業名	地域拠点施設の配置方針の策定		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	複数の機能を集約した地域拠点施設の在り方を検討し、配置方針を策定します。
期待される効果	①市民サービスの維持・充実と市民満足度の向上 ②施設の維持管理経費の削減
実施目標年度	30年度 31年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①地域拠点施設の内容に関する検討 ②関係課との協議、調整 ③公共施設再配置方針と連動した素案の作成	①配置方針の策定	①配置方針の策定	
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定より遅れている。）		
	取組内容	公民館等を集約した地域拠点施設のあり方に関する検討	①各地域にある既存施設を有効活用し、地域拠点施設とすることを検討した。 ②適正配置計画策定ワーキンググループによる検討や各課へのヒアリングにより調整を行った。 ③公共施設適正配置計画（素案）において、今後、公民館、児童館、老人センターは多世代の交流をより促進する施設へと転換する方向性を示した。	①公共施設適正配置計画策定に向けての意見交換会や討議会において、今後の地域利用施設の方向性について市民に説明し意見聴取を行った。 また、これらを踏まえ、内容の検討を行った。		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		①市民の理解	①市民の理解		
	課題への対応		①公共施設適正配置計画（素案）の市民説明会や討議会において意見交換を行い、理解を促進していく。	①適正配置計画の説明・意見交換を通じ、計画の周知に努める。		

8次行革累計削減額

第8次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

14

担当課	公共施設管理室	関係課	教育総務課
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の適正配置
事業名	余裕教室の転用による学校財産の有効活用		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方針	余裕教室を学校施設以外に転用、利活用します。
期待される効果	学校財産の有効活用
実施目標年度	32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	取組内容		①学校施設の転用・利活用策の調査、研究 ②各小学校における余裕教室の現状把握 ③実情に即した転用・利活用策の検討	①各小学校における余裕教室の実態把握 ②転用・利活用策の検討 ③関係課との協議、調整 ④学校との協議、調整	①転用・利活用策の検討 ②関係課との協議、調整 ③学校との協議、調整 ③転用・利活用策の実施	①関係課との協議、調整 ②学校との協議、調整 ③転用・利活用策の実施
	事業費					

実績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容	平成28年度から、学校施設内での放課後児童クラブ運営を開始	①学校施設の別用途への活用について先進事例を調査研究した。 ②おおまかな現状把握を行った。 ③公共施設適正配置計画（素案）において、今後の児童・生徒数の減少を見据え、小学校は極力維持する方針とし、他施設の機能を複合化していくことを示した。	①学校施設台帳やエアコン設置予定の教室把握など、実態を把握した。 ②実態を踏まえ、方策を検討した。 ③④短期的に実行可能な方策の方向性について、所管課との協議を行った。		
	事業費					
	前年比					

分析	課題		①具体的な転用・利活用策の検討	①具体的な転用・利活用策の検討		
	課題への対応		①余裕教室の利用実態を調査した上で、具体的な方策を検討し、所管課及び関係課と連携して進めていく。	①具体的な方策の検討を継続し、所管課及び関係課と連携して進めていく。		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

15

担当課	公共施設管理室	関係課	建築住宅課、施設所管課
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の長寿命化
事業名	計画的な施設の長寿命化の実施		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	施設（インフラ含む）の状況や今後の利用を踏まえて、長寿命化を図ります。
期待される効果	①施設の長期利用 ②施設の維持管理費用の削減及び平準化
実施目標年度	32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①長寿命化する施設の選定 ②長寿命化のための工事内容の検討 ③長寿命化工事に要する費用（概算）の把握 ④インフラ担当課との連携、調整	①長寿命化する施設の選定 ②長寿命化のための工事内容の検討 ③長寿命化工事に要する費用（概算）の把握 ④インフラ担当課との連携、調整	①長寿命化工事の実行計画の策定 ②インフラ担当課との連携、調整	①長寿命化工事の実行計画の進捗管理 ②インフラ担当課との連携、調整
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定より遅れている。）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①公共施設適正配置計画（素案）において、長寿命化する施設を検討した。 ②長寿命化のための工事内容を検討した。 ③長寿命化を実施する時期を検討した。 ④インフラ担当課との連携、調整を行った。	①公共施設適正配置計画の策定に伴い、長寿命化する施設を選定した。 ②長寿命化のための工事内容を検討した。 ③各施設の長寿命化工事に必要な費用を積算するための調査費を31年度予算化した。 ④インフラ施設の個別施設計画について情報共有会議を行い、連携・調整を行った。		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		①公共施設適正配置計画との連動	①公共施設適正配置計画との連動 ②財源確保策の検討		
	課題への対応		①公共施設適正配置計画に合わせた長寿命化計画を作成する。	①公共施設適正配置計画に合わせた長寿命化計画を作成する。 ②長寿命化計画に基づき予防保全を着実に実施するための方策を検討する。		

8次行革累計削減額

第8次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

16

担当課	公共施設管理室	関係課	施設所管課
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の長寿命化
事業名	公共施設カルテの整備		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方針	施設の現状を認識し、市有施設を最適な状態で維持するため、施設カルテを管理していきます。
期待される効果	①公共施設再適正配置計画や長寿命化計画の策定への活用 ②大規模修繕発生時の判断材料としての活用
実施目標年度	32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	取組内容		①未整備分のカルテを整備 ②所管課によるカルテの情報更新の指導	①所管課によるカルテの情報更新の指導	①所管課によるカルテの情報更新の指導 ②公共施設管理室による工事履歴の情報更新	①所管課によるカルテの情報更新の指導 ②公共施設管理室による工事履歴の情報更新
	事業費					

実績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容	主要92施設のカルテを整備	①47施設のカルテを追加整備し、概ね全てのカルテの整備が完了した。 ②カルテの情報更新が適切に行われるよう、適宜所管課に指導を行った。	①カルテの情報更新が適切に行われるよう、適宜所管課に指導を行った。		
	事業費					
	前年比					

分析	課題		①カルテの情報更新の適正管理	①カルテの情報更新の適正管理		
	課題への対応		①定期的にカルテのチェックを行い、所管課への指導を継続する。	①カルテの適正な情報更新と所管課の事務負担軽減を図るための方策を31年度に導入する。		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

17

担当課	公共施設管理室	関係課	建築住宅課、施設所管課
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の長寿命化
事業名	市有施設の予防修繕の基準策定		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	計画的な予防修繕を行うため、予防修繕（計画修繕）基準を策定します。
期待される効果	施設の維持管理費用の削減及び平準化
実施目標年度	29年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①予防修繕を行う施設の選定 ②予防修繕の対象となる部位の検討 ③基準の策定			
	事業費					

実 績	評価		完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）
	取組内容		①②③次年度大規模修繕の優先度判定基準を更新し、当面必要な予防修繕には予算配分が可能となった。			
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		①長寿命化計画との連動			
	課題への対応		①今後作成する長寿命化計画において具体的な実施スケジュールを示し、着実に実施していく。			

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

18

担当課	公共施設管理室	関係課	建築住宅課、施設所管課
3つの柱	市有施設	事業区分	市有施設の長寿命化
事業名	市有施設の日常的な点検の徹底		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	市有施設を最適な状況で維持するため、日常点検マニュアルを見直し、点検実施を徹底します。
期待される効果	①施設の適正管理 ②施設の課題の早期把握と対応
実施目標年度	32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①日常点検マニュアルの見直し ②新マニュアルの策定 ③新マニュアルの説明会の実施	①日常点検の周知徹底と指導 ②人事異動に伴う新担当者への説明会の実施	①日常点検の周知徹底と指導 ②人事異動に伴う新担当者への説明会の実施	①日常点検の周知徹底と指導 ②人事異動に伴う新担当者への説明会の実施
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①他市事例を参考に見直しを行った。 ②日常的・定期的な点検実施のための新マニュアルを作成した。写真やフロー図を使用し、施設所管課と管理者にとってわかりやすい内容とした。 ③施設所管課と管理者を対象とした説明会を実施した。	①点検の実施状況を定期的に確認するなど、適宜指導を行った。 ②マニュアルに基づく点検手法について、所管課や管理者を対象とした説明会を実施した。		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		①マニュアルに基づく点検の着実な実施 ②予防保全のための点検結果の有効活用	①マニュアルに基づく点検の着実な実施 ②予防保全のための点検結果の有効活用		
	課題への対応		①点検の実施状況を定期的にチェックし、施設所管課や管理者への指導を適宜行う。 ②点検結果を次年度大規模修繕事業の現地調査時に活用する。	①点検の実施状況を定期的にチェックし、施設所管課や管理者への指導を適宜行う。 ②点検結果を次年度大規模修繕事業の現地調査時に活用する。		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

19

担当課	総務課	関係課	—
3つの柱	市有施設	事業区分	市有地の有効活用
事業名	市有地有効活用のための手法の検討		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	公有資産台帳を活用し、運用可能な資産を規模や状況ごとに分類し、運用ルール等を検討します。
期待される効果	新たな収入の確保、市有地管理費の削減
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		運用可能な資産を規模や状況ごとに分類し、運用ルールを検討	運用可能な資産を規模や状況ごとに分類し、運用ルールを検討	運用ルールについて、方針決定	運用ルールの実施
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定より遅れている。）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		公有財産台帳管理システムの異動入力を開始し、平成28年度分まで完了。システムを利用した分類作業の開始。	公有財産台帳管理システムの異動入力を平成29年度分まで完了。システム操作の講習会を実施。		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		市有地有効活用のためのシステム利用方法の習得が十分ではない。	運用可能な資産の分類方法		
	課題への対応		システムを利用した分類作業を行うための講習会の開催を委託業者に依頼し、市有地有効活用のための操作方法マニュアル等の作成を行う。	定期的な運用ルールの検討会の実施 他市の事例等の調査研究		

8次行革累計削減額

第8次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

20

担当課	総務課	関係課	—
3つの柱	市有施設	事業区分	市有地の有効活用
事業名	未利用又は利用頻度の低い市有地の処分		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方針	未利用又は利用頻度の低い市有地を積極的に処分します。
期待される効果	新たな収入の確保、市有地管理費の削減
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	取組内容		未利用又は利用頻度の低い市有地の処分方法について、他市の事例等の調査研究を実施	未利用又は利用頻度の低い市有地を公売等で処分	未利用又は利用頻度の低い市有地を公売等で処分	未利用又は利用頻度の低い市有地を公売等で処分
	事業費					

実績	評価		取組中（予定より遅れている。）	取組中（予定より遅れている。）		
	取組内容		未利用地リストの作成 未利用地の処分実施（17件、用途廃止した法定外公共物12件を含む）	未利用地の処分実施（29件、用途廃止した法定外公共物18件を含む）		
	事業費					
	前年比					

分析	課題		他市の事例等の調査研究 未利用地活用のための分析	他市の事例等の調査研究 未利用地活用のための分析		
	課題への対応		他市の事例調査 未利用地活用のためのリスト作成、加工、分析	他市の事例調査 未利用地リストの加工及び分析		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

21

担当課	総務課	関係課	—
3つの柱	市有施設	事業区分	市有地の有効活用
事業名	不動産業者を介した市有地の売却		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	公売で落札者が決まらなかった市有地を不動産業者を介して積極的に売却します。
期待される効果	新たな収入の確保、市有地管理費の削減
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		公売で落札者が決まらなかった市有地を不動産業者に意見を聞きつつ、売却の方法について、他市の事例等の調査研究を実施	公売で落札者が決まらなかった市有地を不動産業者を介して売却	公売で落札者が決まらなかった市有地を不動産業者を介して売却	公売で落札者が決まらなかった市有地を不動産業者を介して売却
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定より遅れている。）		
	取組内容		不動産業者への相談を実施し、他市の事例について情報を収集。 公売期間終了後に、公売対象物件を特別公売により2件売却。	宅建協会と相談を実施。委託するための諸条件について情報を収集。 公売期間及び公売期間終了後においても、対象物件の処分実績なし。		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		民間業者（不動産業者等）への委託手法	公売物件の境界確定、公売価格の適正化等、民間業者（不動産業者等）が提示する諸条件への対応		
	課題への対応		他市の事例を参考に不動産業者等との委託検討 不動産業の団体を通じた相談	不動産業の団体と継続して協議を行い、委託を行うための条件を整備		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

22

担当課	人事課	関係課	企画防災課
3つの柱	業務改革	事業区分	業務改善
事業名	職員の生産性の向上		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	職員の生産性の向上を図るため、事務を効率化する手法の検討や職員研修を進めます。
期待される効果	職員の生産性向上による事務の効率化
実施目標年度	31年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①人財育成基本計画の実行 ②ジョブローテーションの検討 ③職員のメンタルヘルス対応の実施 ④技術・専門職員の研修体系の検討 ⑤市議会一般質問答弁書作成事務の効率化（質問取りの方法など）を検討	①人財育成基本計画の実行 ②ジョブローテーションの検討及び方針決定 ③職員のメンタルヘルス対応の実施 ④検討後の技術・専門職員の研修体系の実施 ⑤市議会一般質問答弁書作成事務効率化の実施	①人財育成基本計画の実行 ②職員のメンタルヘルス対応の実施 ③検討後の技術・専門職員の研修体系の実施	①人財育成基本計画の実行 ②職員のメンタルヘルス対応の実施 ③検討後の技術・専門職員の研修体系の実施
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①生産性向上プロジェクトを開始し、各課で取組宣言シートを作成し、取組を実施 ②検討中 ③ストレスチェック実施による一次予防、メンタル発症予防のための専門医・保健師による個別相談の実施、専門医と連携した復職支援の実施。 ④技術系職員に求められる資格・研修についてヒアリングを行い整理中。	①計画の各項目の実施とともに、生産性向上プロジェクトを始めとした職場環境改善を推進 昇任試験制度の一部見直しを実施 ②人事異動に関する基本ルールを定め、全庁周知 ③ストレスチェック実施による一次予防、メンタル発症予防のための専門医・保健師による個別相談の実施、専門医と連携した復職支援の実施 ④次期計画へ専門研修の受講強化を反映 ⑤議会事務局と協議		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題					
	課題への対応					

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

23

担当課	総務課	関係課	全課
3つの柱	業務改革	事業区分	業務改善
事業名	5 S＋S（節約）の推進		
款項目細目	－	細目名	－
目標削減額			

方 針	従来の5 S（整理・整頓・清掃・清潔・躰(しつけ)）にS（節約）を加えた取組を推進します。
期待される効果	市民サービスの向上、業務の効率化
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①5 Sフロアリーダーによるチェックの実施 ②5 S強化月間の取組 ③5 Sフロアリーダー研修の開催	①5 Sフロアリーダーによるチェックの実施 ②5 S強化月間の取組 ③5 Sフロアリーダー研修の開催	①5 Sフロアリーダーによるチェックの実施 ②5 S強化月間の取組 ③5 Sフロアリーダー研修の開催	①5 Sフロアリーダーによるチェックの実施 ②5 S強化月間の取組 ③5 Sフロアリーダー研修の開催
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①5Sフロアリーダーによる、内部チェック（担当部署）、外部チェック（他部署）を、それぞれ1回実施。 ②議会開催月を、5 S強化月間とし、5 S及びS（節約）それぞれの強化項目を設定し、取り組みを実施。	①5Sフロアリーダーによる、内部チェック（担当部署）、外部チェック（他部署）を、それぞれ1回実施。 ②議会開催月を、5 S強化月間とし、毎回強化項目を設定し、取り組みを実施。		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		職員の5 S＋Sの意識向上	職員の5S＋Sの意識向上		
	課題への対応		5 Sフロアリーダー、5 S担当文書取扱責任者を中心に意識向上の徹底を図る	5 Sフロアリーダー、5S担当文書取扱責任者を中心に意識向上の徹底を図る		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

24

担当課	人事課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	業務改善
事業名	職員の市民対応能力の向上		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	職員の対応能力の向上に向けた新たな職員研修やおもてなしの手法について更なる取組を実施します。
期待される効果	職員の対応能力の向上による行政サービスの向上
実施目標年度	30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①5 Sリーダー、おもてなしリーダーを中心とした具体的な取組方法の検討 ②全庁的な取り組み係る調整	①5 Sリーダー、おもてなしリーダーを中心とした具体的な取組方法の検討 ②全庁的な取り組み係る調整	①新たな職員研修やおもてなしの手法について更なる取組を実施	①新たな職員研修やおもてなしの手法について更なる取組を実施
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①電話対応研修を実施（6月～9月／5日間と電話対応コンクール東濃地区大会出場／各部代表12名／2名が岐阜県大会へ出場） ②フロアごとにおもてなしリーダー、各課におもてなし担当を指名し、おもてなしチェックを実施。 おもてなしマニュアル改訂に伴い、研修会をフロアごとに展開中。	①年度当初の5 Sリーダー会議、おもてなしリーダー会議の中で、取組方針を決定。 ②年2回の5 Sチェック、おもてなしチェックを実施。議会月は5 S強化月間に指定。1～2月に市民満足度アンケートを実施し結果を全庁に周知。		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題					
	課題への対応					

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

25

担当課	総務課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	業務改善
事業名	市民に分かりやすい文書等への見直し		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	市民に分かりやすい印刷物等を作成するため、使用する言葉や表示方法などを見直します。
期待される効果	既存の文書作成マニュアルの強化 見やすい印刷物作成能力の向上
実施目標年度	3 1 年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①分かりやすい印刷物の項目を追加した文書作成マニュアルの改訂作業	①市民への分かりやすい印刷物等の作成項目を追加した文書作成マニュアルの改訂作業	①改定文書マニュアルの運用開始 ②改訂文書マニュアルの周知 ③改訂文書マニュアルの見直し	①改訂文書マニュアルの見直し
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定より遅れている。）	取組中（予定より遅れている。）		
	取組内容		市民への分かりやすい印刷物等の作成をふまえた、文書作成マニュアル改訂作業のための、改訂・追加項目の選定作業（未完）	市民への分かりやすい印刷物等の作成をふまえた、文書作成マニュアル改定作業を継続中		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		29年度より文書管理システムが新システムへと変更となったため、新システムに対応したマニュアルの改訂。	29年度より文書管理システムが新システムへと変更となったため、新システムに対応したマニュアルの改訂。		
	課題への対応		新システムへの対応が必要な部分と、対応が必要でない部分を切り分け、双方独立しての改訂作業の実施。	新システムへの対応が必要な部分と、対応が必要でない部分を切り分け、双方独立しての改訂作業の実施。		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

26

担当課	総務課	関係課	教育総務課、市民課、会計課、地区事務所
3つの柱	業務改革	事業区分	業務改善
事業名	文書送達業務の運用形態の見直し		
款項目細目	02-01-02-022	細目名	文書収発関係事務費
目標削減額	1,880千円		

方 針	送達業務について業者委託から直接配送への移行を検討します。
期待される効果	・委託経費削減 ・送達回数の増加
実施目標年度	平成31年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①文書送達業務に業務形態変更に関するコスト及び諸課題等の比較検討。	①臨時職員の雇用要件の検討 ②高齢者や障害者就労支援等に関わる特定信書便事業の研究	①新たな送達業務の開始	①送達業務の検証
	事業費		3,916千円	4,000千円	3,000千円	3,000千円

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①業務形態変更（業者への委託→市での直接実施）に関するコスト試算の実施。 ②業務形態変更に関する課題等洗い出しの実施。	①コスト試算の結果、金銭的成本は削減としないことを確認。 【A(臨時職員業務とした場合)】3,997,336円（税込） 【B(29年度業務委託実績額)】4,008,960円（税込） ②臨時職員の安定確保や事故等発生時の対応処理といったデメリット多数を把握。		
	事業費	3,949千円	3,916千円	4,009千円		
	前年比		▲33千円	60千円		

分 析	課題		臨時職員の確保、専用車両の確保、事故等発生時の対応、現在の委託形態へと切り替わった経緯の研究と対応。	①金銭的成本の削減は見込めず ②平日毎日発生する業務であるため、常に事故等発生に係る高いリスクを伴う ③困難な臨時職員の安定確保		
	課題への対応		30年度に研究及び検討。	31年度も継続して検討。		

8次行革累計削減額

▲27千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

27

担当課	財政課	関係課	－
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	補助金等の見直し		
款項目細目	－	細目名	－
目標削減額			

方 針	補助金及び交付金等について公平性や公益性の視点から効果を検証し、見直します。
期待される効果	定期的な見直しによる補助の必要性の精査、補助効果の増大
実施目標年度	平成30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①補助金の見直し基準の検討	①補助金の見直し	①H30見直しの反映状況を確認	①H30見直しの反映状況を確認
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容	補助金、交付金223件を検証（新規補助金など36件について所管課ヒアリングを実施） →現状維持（改善含む）34件、廃止2件	①見直しを行うための各課に補助金調査を実施 ②調査結果のとりまとめ、整理 ③見直し委員会に諮る補助金の検討	①4年に一度の見直しにあたり補助金見直し市民委員会を設置 ②委員会を計4回開催し、個々の補助金の効果等を検証 ③委員会の意見書が提出され、市としても意見書の主旨に沿って取り組むことを確認 ④例規を整理すべく関係要綱を廃止予定		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		①補助金見直し委員会による見直しは、過去から継続して実施しており、一定の効果が得られている。このため、見直し委員会に求める役割等も変化しており、実勢にあった見直しを行う必要がある。			
	課題への対応		①今回の補助金見直し委員会においては、前回見直し以降に新規創設された補助金を中心に審議してもらう予定。補助金支出の是非を主に議論する従来型ではなく、補助効果を重点に、補助金支出の現状等も知ってもらう機会にしたい。			

8次行革累計削減額

第8次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

28

担当課	産業観光課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	農業祭の運営方法の見直し		
款項目細目	6-1-3-22	細目名	(総) 農業振興助成費
目標削減額			

方針	来場者の分析を行いながら運営内容について見直します。
期待される効果	農業者の祭典ならびに農業を周知する場という目的を明確にしたうえで企画内容等の精査することにより、的確な予算執行、開催規模とすることができる
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	取組内容		・虎溪用水広場での開催を継続し、販売、展示等の配置を検証 ・駅北庁舎等周辺施設を使用する場合の導線を考慮 ・集客を見込める目玉事業を企画 ・広報等による開催周知徹底 ・出店者による負担（出店料徴収、会場装備費自己負担）を検討	・虎溪用水広場での開催を継続し、販売、展示等の配置を検証 ・駅北庁舎等周辺施設を使用する場合の導線を考慮 ・集客を見込める目玉事業を企画 ・広報等による開催周知徹底 ・出店者による負担（出店料徴収、会場装備費自己負担）を検討	・虎溪用水広場での開催について再考し、事業効果を検証 ・農業祭の開催目的を明確化・企画内容等の改善 ・集客を見込める目玉事業を企画 ・広報等による開催周知徹底 ・出店者による負担（出店料徴収、会場装備費自己負担）を検討	・前年度の検討を受けた開催場所（規模）を決定 ・農業祭の開催目的を徹底・企画内容等の改善 ・集客を見込める目玉事業を企画 ・広報等による開催周知徹底 ・出店者による負担（出店料徴収、会場装備費自己負担）の検討及び方針決定
	事業費		1,100千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円

実績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容	・会場をセラミックパークMINOから虎溪用水広場に移したことにより来場者層や数の変化を想定、周知方法や企画内容の再考や雨天時の体制（備品等）について検証を実施 →①10月9日美濃焼祭に合わせ、プレイベント（農業支援イベント）開催 ②Facebookに専用ページ作成しSNSを情報源とする若い世代を中心に情報提供	・虎溪用水広場に移して2回目であるが、来場者が増加し、会場は定着しつつある。雨天時の体制（備品等）について検証を実施。 ・野菜コンテストの出品野菜を来場者へプレゼントする企画を実施。 ・Facebookに専用ページ作成しSNSを情報源とする若い世代を中心に情報提供 ・出展者より出店料徴収	・農業祭幹事会・実行委員会において、今後、会場を虎溪用水広場とすることで決定。雨天時の体制（備品等）について検証を実施。 ・野菜コンテストの出品野菜の展示場所を駅北庁舎ロビーへ変更。 ・野菜コンテストの出品野菜を来場者へプレゼントする企画を継続。 ・Facebookに専用ページ作成しSNSを情報源とする若い世代を中心に情報提供 ・出展者より出店料徴収		
	事業費	1,100千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	
	前年比					

分析	課題		・会場が虎溪用水広場の場合、雨天時の開催の体制づくりが課題。			
	課題への対応		・雨天時の開催方法のシミュレーションを行い、対応策の検討が必要。			

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

29

担当課	産業観光課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	タイルPR事業（旧窯ぐれ祭り）への支援の見直し		
款項目細目	7-1-2-44	細目名	笠原地域産業振興関係費
目標削減額	180千円		

方 針	タイルPR事業支援の趣旨を明確にし、補助制度を見直します。
期待される効果	補助金の削減による経費節減
実施目標年度	平成30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		美濃焼タイルPR事業（旧窯ぐれまつり）への補助廃止について業界団体と調整。	美濃焼タイルPR事業（旧窯ぐれまつり）への補助廃止について業界団体と調整。	美濃焼タイルPR事業（旧窯ぐれまつり）への補助削減について業界団体と調整。	美濃焼タイルPR事業（旧窯ぐれまつり）への補助削減について業界団体と調整。
	事業費		900千円	900千円	900千円	720千円

実 績	評価		取組中（予定より遅れている。）	取組中（予定より遅れている。）		
	取組内容	美濃焼タイルPR事業（旧窯ぐれまつり）への補助廃止について業界団体とヒアリング実施。当該事業はエンドユーザーに直接PRできる貴重な機会であるため継続実施の意向あり。廃止後の対策を含め、業界団体と継続的な意見交換が必要。	業界団体はPR効果を実感しており、単に廃止して、今までの効果の継続が可能であるか、新たな方策が必要か、継続が必要かについて、事務担当者で協議した。	業界団体と平成32年度からの削減に向け交渉中		
	事業費	900千円	900千円	900千円	900千円	
	前年比		0千円	0千円		

分 析	課題	事業効果の検証と補助廃止後の方策の要否			
	課題への対応	事業効果の検証方法の確立。			

8次行革累計削減額

0千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

30

担当課	産業観光課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	建築建材展への支援の見直し		
款項目細目	7-1-2-44	細目名	笠原地域産業振興関係費
目標削減額	2,280千円		

方 針	モザイクタイルミュージアムの建設に伴う産業振興スペースの設置を機に、建築建材展出展補助制度を見直します。
期待される効果	補助金の削減による経費節減
実施目標年度	平成31年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		●業界団体との協議 ●モザイクタイルミュージアムの前年度収益状況を踏まえ、その役割を検証 ●業界団体に補助額の削減について協議検討	●業界団体との協議 ●モザイクタイルミュージアムの収益状況の確認 ●モザイクタイルミュージアムの産業振興への役割の検証継続 ●業界団体に補助額の3割削減について打診	●業界団体との協議 ●モザイクタイルミュージアムの収益状況の確認 ●補助額を平成32年度からの削減で交渉	補助額を削減
	事業費		11,400千円	11,400千円	11,400千円	9,120千円

実 績	評価		取組中（予定より遅れている。）	取組中（予定より遅れている。）		
	取組内容	●業界団体との協議 ●モザイクタイルミュージアムの収益状況を踏まえ、その役割を検証 ●業界団体に補助額の削減について協議検討	モザイクタイルミュージアムの来館者は順調に推移しており、現在の収益は良好。 良好な収益中は補助の削減が可能であると考えるが、ミュージアムの運営費、今後の来館者数との兼ね合いもあり、削減費用の根拠が明確化不可能であり、事務担当者と協議した。	業界団体に削減を打診、平成32年度からの削減で交渉中		
	事業費	11,400千円	11,400千円	11,400千円	11,400千円	
	前年比					

分 析	課題	モザイクタイルミュージアムの収益を運営費及び多治見市美濃焼タイル振興協議会への充当費用の調整。 モザイクタイルミュージアムが不採算となった場合の対応。	モザイクタイルミュージアムの2階展示室での商談件数の増進		
	課題への対応	収益が確保できる方策	展示室の改修		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

31

担当課	産業観光課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	七夕まつりへの補助の見直し		
款項目細目	02-01-13-011	細目名	市制記念関連事業助成費
目標削減額	500千円		

方 針	七夕まつりへの補助制度を見直します。
期待される効果	夏の風物詩として「多治見市制記念花火大会」「みんなでてりゃあ夏まつり」とともに定着し、多数の市民にふれいと憩いの場を提供することで商店街をアピールし、市民との絆を深めている。
実施目標年度	H29年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		補助金の削減について、多治見市商店街連合会と調整し、削減を実施	補助金の削減について、多治見市商店街連合会と調整し、削減を実施	補助金の削減について、多治見市商店街連合会と調整し、削減を実施	補助金の削減について、多治見市商店街連合会と調整し、削減を実施
	事業費		1,150千円	1,100千円	1,050千円	1,000千円

実 績	評価		完了（期待どおり）	完了（期待どおり）		
	取組内容	①七夕装飾物：市内中心商店街の路上を七夕飾りで装飾。②イベント費用：銀座商店街では「たじみ銀ぶら市」、ながせ商店街では「夏のカーニバル夏の夜まつり・出逢いまつり」を開催。親子連れの来街者等で賑わいを見せ、商店街全体で延べ2万人以上の人出となった。	補助金の削減について、多治見市商店街連合会と調整し、削減を実施。路上の七夕飾りを複数年使用するなど工夫を行っている。銀座商店街では「たじみ銀ぶら市」、ながせ商店街では「夏のカーニバル夏の夜まつり・出逢いまつり」と「ながせ商店街写真展」を開催。親子連れの来街者等で賑わいを見せ、商店街全体で延べ2万人以上の人出となった。	補助金の削減について、多治見市商店街連合会と調整し、削減を実施。台風の影響で日程を変更したが、親子連れなど多くの来場者で賑わいを見せた。		
	事業費	1,200千円	1,150千円	1,100千円	1,050千円	
	前年比		▲50千円	▲100千円		

分 析	課題					
	課題への対応					

8次行革累計削減額

150千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

32

担当課	環境課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	太陽光発電システム普及促進事業補助の廃止		
款項目細目	04-01-06-36	細目名	地球温暖化対策地域推進計画関係費
目標削減額	26,663千円		

方 針	メガソーラーを対象とした太陽光発電システム普及促進事業補助制度を廃止します。
期待される効果	事業者向け補助に替わり市民向け補助を拡充すれば、税収を確保しながら新エネルギー導入促進が期待できる。
実施目標年度	平成30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①多治見市太陽光発電システム普及促進事業補助金交付要綱（メガソーラー補助金）の廃止 ②多治見市住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金交付要綱の補助メニュー見直し	①多治見市住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金交付要綱改正		
	事業費		4,279千円	4,060千円	268千円	250千円

実 績	評価		完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）
	取組内容		①多治見市太陽光発電システム普及促進事業補助金交付要綱（メガソーラー補助金）の廃止（H29年12/1告示、H30年4/1施行） ②多治見市住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金交付要綱の補助メニュー見直し実施（H30年4/1告示、施行）	①多治見市住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金交付要綱改正（H30年4/1告示、施行）		
	事業費	8,880千円	4,099千円	3,880千円		
	前年比		▲4,781千円	▲5,000千円		

分 析	課題		-	-		
	課題への対応		-	-		

8次行革累計削減額

9,781千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

33

担当課	子ども支援課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	民間保育所への代替用臨時職員雇用対策事業補助の見直し		
款項目細目	03-02-02-013	細目名	私立保育所経営改善等助成費
目標削減額	17,425千円		

方 針	民間保育所に対する、市単独補助金の縮小を進めます。
期待される効果	補助金の削減
実施目標年度	平成30年度から段階的に縮小し、平成32年度に廃止

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①市単独補助金のうち従事者共済費補助金及び代替用臨時職員雇用対策事業補助金の廃止について、私立園に説明し、方針を決定 ※平成31年10月の消費税増税に伴う公定価格上昇を前提に、平成30年度から段階的に縮小し、平成32年度に廃止	①市単独補助金のうち従事者共済費補助金及び代替用臨時職員雇用対策事業補助金を縮小 ※平成31年10月の消費税増税に伴う公定価格上昇を前提に、平成30年度から段階的に縮小し、平成32年度に廃止 ※平成29年度×2/3	①市単独補助金のうち従事者共済費補助金及び代替用臨時職員雇用対策事業補助金を縮小 ※平成31年10月の消費税増税に伴う公定価格上昇を前提に、平成30年度から段階的に縮小し、平成32年度に廃止 ※平成29年度×1/3	①市単独補助金のうち従事者共済費補助金及び代替用臨時職員雇用対策事業補助金を廃止
	事業費		10,043千円	6,727千円	4,741千円	0千円

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①市単独補助金のうち従事者共済費補助金及び代替用臨時職員雇用対策事業補助金の廃止について、私立園に説明し、方針を決定。平成31年10月の消費税増税に伴う公定価格上昇を前提に、平成30年度から1/3つつ段階的に縮小し、平成32年度に廃止	①市単独補助金のうち従事者共済費補助金及び代替用臨時職員雇用対策事業補助金の廃止について、私立園に説明し、方針を決定。平成31年10月の消費税増税に伴う公定価格上昇を前提に、平成30年度から1/3つつ段階的に縮小し、平成32年度に廃止		
	事業費	9,734千円	10,043千円	6,727千円		
	前年比		309千円	▲3,007千円		

分 析	課題		特になし	特になし		
	課題への対応		特になし	特になし		

8次行革累計削減額

2,698千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

34

担当課	子ども支援課	関係課	－
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	民間保育所への職員待遇改善事業費補助の見直し		
款項目細目	03-02-02-013	細目名	私立保育所経営改善等助成費
目標削減額	15,676千円		

方 針	民間保育所に対する、市単独補助金の縮小を進めます。
期待される効果	補助金の削減
実施目標年度	平成30年度から段階的に縮小し、平成32年度に廃止

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①市単独補助金のうち職員待遇改善事業補助金の廃止について、私立園に説明し、方針を決定 ※平成31年10月の消費税増税に伴う公定価格上昇を前提に、平成30年度から段階的に縮小し、平成32年度に廃止	①市単独補助金のうち職員待遇改善事業補助金を縮小 ※平成31年10月の消費税増税に伴う公定価格上昇を前提に、平成30年度から段階的に縮小し、平成32年度に廃止 ※平成29年度×2/3	①市単独補助金のうち職員待遇改善事業補助金を縮小 ※平成31年10月の消費税増税に伴う公定価格上昇を前提に、平成30年度から段階的に縮小し、平成32年度に廃止 ※平成29年度×1/3	①市単独補助金のうち職員待遇改善事業補助金を廃止
	事業費		8,556千円	5,704千円	4,288千円	0千円

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①市単独補助金のうち職員待遇改善事業補助金の廃止について、私立園に説明し、方針を決定。平成31年10月の消費税増税に伴う公定価格上昇を前提に、平成30年度から1/3つつ段階的に縮小し、平成32年度に廃止	①市単独補助金のうち職員待遇改善事業補助金の廃止について、私立園に説明し、方針を決定。平成31年10月の消費税増税に伴う公定価格上昇を前提に、平成30年度から1/3つつ段階的に縮小し、平成32年度に廃止		
	事業費	8,556千円	8,556千円	5,704千円		
	前年比		0千円	▲2,852千円		

分 析	課題		特になし	特になし		
	課題への対応		特になし	特になし		

8次行革累計削減額

2,852千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

35

担当課	福祉課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	障がい者への自動車改造・運転免許取得補助の見直し		
款項目細目	03-1-11-15	細目名	社会参加促進事業費
目標削減額	800千円		

方 針	自動車改造・運転免許取得補助の助成対象を見直します。
期待される効果	費用の軽減
実施目標年度	30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①市民への周知（パブリックコメント） ②支給要件の精査	①市民への周知（規則改正案のパブリックコメント） ②支給要件の精査	①市民への周知（窓口案内）—（広報たじみ等）— ②自動車改造・運転免許取得補助の所得制限—（多治見市重度身体障害者介助用自動車購入費等助成金交付規則第2条3号を準用）— ③自動車改造に係る年齢制限（65歳まで）—	①市民への周知（窓口案内）
	事業費		1,300千円	1,300千円	900千円	900千円

実績	評価		取組中（予定より遅れている。）	完了（期待どおり）		
	取組内容	県内他市を対象に同様事業の実施状況についての調査実施	県内他市を対象に同様事業の実施状況についての調査実施、支給要件の精査	補助対象者に所得制限を設けた。 運転免許取得補助 市民税所得割非課税世帯 自動車改造費補助 特別児童扶養手当等の支給に関する法律第20条から第23条の規定を準用		
	事業費	1,300千円	700千円	721千円	900千円	900千円
	前年比		▲600千円	▲579千円		

分析	課題		対象となる市民生活への影響を確認			
	課題への対応		多治見市における過去の補助実績や近隣市の同様事業の実施状況を確認			

8次行革累計削減額

1,179千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

36

担当課	福祉課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	精神障害者交通費助成事業費の見直し		
款項目細目	03-01-12-01	細目名	精神障害者交通費助成事業
目標削減額	▲307千円		

方 針	精神障がい者が作業所等へ通所するための交通費助成について助成額を見直します。
期待される効果	費用の軽減
実施目標年度	30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①市民への周知（利用者へ案内、パブリックコメント） ②事業所への周知	①市民への周知（利用者へ案内、規則改正案のパブリックコメント） ②事業所への周知	①市民への周知（窓口案内）—（利用者へ案内）— ②助成対象と助成率の見直し ②事業所への周知	①市民への周知（窓口案内） ②事業所への周知
	事業費		574千円	923千円	553千円	553千円

実 績	評価		取組中（予定より遅れている。）	完了（期待どおり）		
	取組内容	助成額と条件について検討	県内他市を対象に同様事業の実施状況についての調査実施、支給要件の精査	助成対象と助成率の見直しを行った。 助成対象 市民税非課税世帯のみ 助成率 上限2/3から5割に引き下げ		
	事業費	574千円	846千円	558千円	553千円	553千円
	前年比		272千円	▲16千円		

分 析	課題		対象となる市民生活への影響を確認			
	課題への対応		多治見市における過去の補助実績や近隣市の同様事業の実施状況を確認			

8次行革累計削減額

▲256千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

37

担当課	福祉課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	知的障害者交通費助成事業費の見直し		
款項目細目	03-01-03-06	細目名	知的障害者交通費助成事業費
目標削減額	▲273千円		

方 針	知的障がい者が通勤等するための交通費助成について助成額を見直します。
期待される効果	費用の軽減
実施目標年度	30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①市民への周知（利用者へ案内、パブリックコメント） ②事業所への周知	①市民への周知（利用者へ案内、規則改正案のパブリックコメント） ②事業所への周知	①市民への周知（窓口案内）—（利用者へ案内）— ②助成対象と助成率の見直し ②事業所への周知	①市民への周知（窓口案内） ②事業所への周知
	事業費		1,643千円	1,602千円	1,800千円	1,800千円

実 績	評価		取組中（予定より遅れている。）	完了（期待どおり）		
	取組内容	助成額と条件について検討	県内他市を対象に同様事業の実施状況についての調査実施、助成額と条件について検討	助成対象と助成率の見直しを行った。 助成対象 市民税非課税世帯のみ 助成率 上限7割から5割に引き下げ		
	事業費	1,643千円	1,394千円	1,441千円	1,800千円	1,243千円
	前年比		▲249千円	▲202千円		

分 析	課題		対象となる市民生活への影響を確認			
	課題への対応		多治見市における過去の補助実績や近隣市の同様事業の実施状況を確認			

8次行革累計削減額

451千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

38

担当課	福祉課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	障害者外出助成事業費の見直し		
款項目細目	03-01-02-22	細目名	障害者外出助成事業費
目標削減額	13,377千円		

方 針	タクシーチケットの支給要件を見直します。
期待される効果	費用の軽減
実施目標年度	30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①支給要件、支給枚数、事務処理方法の精査 ②市民への周知（利用者への案内、パブリックコメント）	①支給要件、支給枚数、事務処理方法の精査 ②市民への周知（利用者への案内、パブリックコメント）	①市民への周知（広報たじみ等、利用者への案内、規則改正案のパブリックコメント）	①市民への周知（利用者への案内、窓口案内） ②32年度10月1日から有効のタクシーチケット申請分から、支給要件及び支給枚数を見直す
	事業費		18,224千円	16,433千円	12,431千円	12,431千円

実 績	評価		取組中（予定より遅れている。）	取組中（予定どおり）		
	取組内容	県内他市を対象に同様事業の実施状況についての調査実施	県内他市を対象に同様事業の実施状況についての調査実施	支給要件、支給枚数、事務処理方法の精査		
	事業費	18,224千円	16,556千円	15,288千円	12,431千円	12,431千円
	前年比		▲1,668千円	▲2,936千円		

分 析	課題		対象となる市民生活への影響を確認	対象となる市民生活への影響を確認		
	課題への対応		多治見市における過去の補助実績や近隣市の同様事業の実施状況を確認	多治見市における過去の補助実績や近隣市の同様事業の実施状況を確認		

8次行革累計削減額

4,604千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

39

担当課	福祉課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	障害者就労支援利用促進事業費の見直し		
款項目細目	03-01-10-21	細目名	障害者就労支援利用促進事業費
目標削減額	3,483千円		

方 針	障がい者就労支援サービスの自己負担額を助成する制度について廃止を検討します。
期待される効果	費用の軽減
実施目標年度	30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①市民への周知（利用者への案内） ②事業所への周知	①市民への周知（利用者への案内、規則廃止案のパブリックコメント） ②事業所への周知	④事業の廃止 ①市民への周知（窓口案内） ②事業所への周知	
	事業費		1,899千円	1,990千円	224千円	0千円

実 績	評価		取組中（予定より遅れている。）	完了（期待どおり）		
	取組内容	東濃他市を対象に同様事業の実施の有無について調査	県内他市を対象に同様事業の実施の有無について調査	①事業の廃止 ②市民への周知（窓口案内） ③事業所への周知		
	事業費	1,899千円	1,179千円	588千円	224千円	0千円
	前年比		▲720千円	▲1,311千円		

分 析	課題		対象となる市民生活への影響を確認			
	課題への対応		多治見市における過去の補助実績や近隣市の同様事業の実施状況を確認			

8次行革累計削減額

2,031千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

40

担当課	保健センター	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	予防接種事業の公費負担割合の見直し		
款項目細目	04-01-02-001	細目名	予防接種費
目標削減額	25,546千円		

方 針	各種予防接種事業の自己負担額や単価を見直します。
期待される効果	予防接種委託料の削減
実施目標年度	平成31年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		各種予防接種事業の自己負担額や単価の見直しを検討。	各種予防接種事業の自己負担額や単価の見直しを検討。	制度改正に併せ、高齢者肺炎球菌の対象者数の縮小による支出の削減。 (2,600人×4,913円＝12,773,800円)	各種予防接種事業の自己負担額や単価の見直しを検討。
	事業費		260,799千円	260,799千円	248,026千円	248,026千円

実 績	評価		完了（期待どおり）	完了（期待どおり）		
	取組内容		①高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担について、医師会と調整し増額した。 自己負担額 H29年度1,800円→H30年度2,000円 ②高齢者インフルエンザ個別通知を廃止 （併せて560万円の削減）	①高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担について、医師会と調整し増額した。 自己負担額 H29年度1,800円→H30年度2,000円 ②高齢者インフルエンザ個別通知を廃止 （併せて560万円の削減）		
	事業費	260,799千円	254,157千円	259,767千円		
	前年比		▲6,642千円	▲1,032千円		

分 析	課題		委託単価については、医師会との調整必要	委託単価については、医師会との調整必要		
	課題への対応		委託単価については、診療報酬改定に併せて医師会と協議の上、H31年度予算にて見直す予定。	委託単価については、診療報酬改定に併せて医師会と協議の上見直す予定。		

8次行革累計削減額

7,674千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

41

担当課	保健センター	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	検診事業の公費負担割合の見直し		
款項目細目	04-01-01-029	細目名	生活習慣病推進事業費
目標削減額	2,760千円		

方 針	各種がん検診事業の自己負担額や単価を見直します。
期待される効果	検診委託料の削減
実施目標年度	平成29年度、平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		集団大腸がん検診の自己負担金を現行の300円から500円に増額。 (3,200人×200円=640,000円)	がん検診単価及び自己負担金の見直しを検討。	がん検診単価及び自己負担金の見直しを検討。	①見直しの結果によるがん検診の自己負担金の増額を実施（支出額の削減） 胃がん検診（2,000人×100円=200,000円）
	事業費		57,972千円	57,972千円	57,972千円	57,772千円

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①自己負担金については、個別大腸がん検診に併せて300円→500円に増額した。 ②県補助金がH29より3年間創設され、40～69歳の自己負担金を無料とした。（10割補助） ①②併せて約190万円の削減	①大腸がん検診の自己負担金は、H29に引き続き300円→500円に増額した。 ②大腸がん検診県補助金がH29より3年間創設され、40～69歳の自己負担金を無料とした。（10割補助） ③前立腺がん検診の自己負担金を500円→800円に増額した。 ①②③併せて約230万円の削減		
	事業費	58,612千円	55,602千円	59,644千円		
	前年比		▲3,010千円	1,032千円		

分 析	課題		他のがん検診の自己負担金の見直し	①他のがん検診の自己負担金の見直し ②受診率の向上		
	課題への対応		近隣や県内周辺市の自己負担金を参考に検討する	①近隣や県内周辺市の自己負担金を参考に自己負担金の見直しを検討する。 ②国が推奨するがん検診勧奨年齢の対象者への個別通知		

8次行革累計削減額

1,978千円

第8次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

42

担当課	教育総務課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	奨学資金貸与事業の廃止		
款項目細目	10-1-2-14	細目名	奨学資金貸与事業費
目標削減額	14,400千円		

方針	大学生向け貸与型奨学金制度を廃止します。
期待される効果	経費削減
実施目標年度	平成29年度で廃止

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	取組内容		奨学資金貸与事業を廃止し、給付型奨学金の導入の検討			
	事業費		4,800千円	0千円	0千円	0千円

実績	評価		完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）
	取組内容	給付型の奨学金制度の情報収集	平成29年度に給付型奨学金制度の導入を決定し、平成30年度からの実施を決定。奨学金貸与事業は、新規受付は平成29年度終了。			
	事業費	4,800千円	3,600千円	0千円		
	前年比		▲1,200千円	▲4,800千円		

分析	課題				
	課題への対応				

8次行革累計削減額

6,000千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

43

担当課	産業観光課	関係課	産業観光課
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	勤労者生活安定資金預託金の見直し		
款項目細目	05-01-01-003	細目名	勤労者生活安定資金預託金
目標削減額	100,000千円		

方 針	利用実態に鑑み、規模を縮小します。
期待される効果	本融資制度にかかるコストの削減
実施目標年度	32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①本制度の取扱い金融機関を東海労働金庫のみに変更 ②金融機関への預託金額を貸付残高に見合った金額へ減額。	29年度末までの制度の利用実績および貸付残高を踏まえ、金融機関への預託金額を決定する。	30年度末までの制度の利用実績および貸付残高を踏まえ、金融機関への預託金額を決定する。	31年度末までの制度の利用実績および貸付残高を踏まえ、金融機関への預託金額を決定する。
	事業費		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容	・勤労者のセーフティネットとして制度は継続することを決定。 ・来年度からは、取扱金融機関を東海労働金庫のみとし、預託金額についても、貸付残高に見合った金額へ変更する旨を金融機関と協議し、決定。	①本制度の取扱い金融機関を東海労働金庫のみに変更（東濃信用金庫への預託を終了） ②東海労働金庫への預託金額を貸付残高に見合った金額へ減額（1500万円→500万円）。	29年度に実施した金額（500万円）で事業継続 随時、利用実績および貸付残高に見合った預託金額とする。		
	事業費	30,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
	前年比		▲25,000千円	▲25,000千円		

分 析	課題					
	課題への対応					

8次行革累計削減額

50,000千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

44

担当課	予防警防課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	街頭消火器設置事業の見直し		
款項目細目	09－01－03－002	細目名	街頭消火器管理費
目標削減額	1,201千円		

方 針	街頭消火器設置数の削減を検討します。
期待される効果	設置、維持にかかる費用の削減
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①街頭消火器の使用状況を調査 ②必要箇所の調査検討 ※街頭消火器は、市内に約3,300本存在し、10年の使用期限ごとに更新をしているため、本数、金額ともに違うもの。	①街頭消火器の使用状況を調査 1) 過去5年間の災害時の使用数及び効果の有無 2) 過去5年間の盗難、いたずら等の損失数 ②必要箇所の調査検討 1) 10世帯に1本から20世帯に1本の場合の必要本数調査 ③街頭消火器の削減 1) 現在設置されている街頭消火器を移設、又は撤去の依頼があった場合に20世帯に1本で再検討する。	①街頭消火器の再配置（案）の作成 ②再配置の決定となった場合の各種対応案の作成 1) 撤去後の現状復旧 2) 再配置位置の承諾 ③街頭消火器の削減 1) 移設相談時において、削減の実施（過密設置等の状況で判断） ④各種検討事項を基に街頭消火器の在り方（継続・縮小・廃止）について決定	①街頭消火器の在り方（継続・縮小・廃止）について決定した事項の実行
	事業費		2,030千円	2,981千円	2,082千円	2,082千円

実 績	評価		取組中（予定より遅れている。）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		10世帯に1本を目安に設置してきたが、20世帯に1本を目安に設置することとした。 ※事業費が減額した理由は、更新本数が少なかったため。	①街頭消火器の使用状況調査(h25～h29) 1) 火災等において7件使用され、内1件初期消火の効果があつた。 2) いたずら等の損失は36件、その他交通事故等により14件の交換を行った。（事故車負担含む） ②必要箇所の調査検討 20世帯数への再配置案に加え、他の方法（ゴミリ-ツツへの再配置、世帯数から配置距離、自治会班単位の配置等）を検討中 ③移設等の相談時に再配置を検討し、H30年4月1日から10本の削減現在3212本 ④県内の市町村（消防事務組合等含む）48団体へ同事業の実施の有無の調査を実施 1) 事業実施 5/48市町村 2) 補助事業有 17/48市町村		
	事業費	2,594千円	2,030千円	2,118千円	2,082千円	2,100千円
	前年比		▲564千円	▲476千円		

分 析	課題		町内住民への理解及び周知	町内から増設を要望されることがある中、予算上の理由で単純に20世帯に1本に変更することは、理解が得られない。そのため、様々な調査、分析を行い、消防本部として予算面、防災面のバランスを考慮し再配置を検討し、削減数を決定し住民へ説明を行う必要があるが、防災事業は保険の意味合いが強いため費用対効果で評価することができない。 例1：本市は他市等に比べ充足している 例2：年間維持管理に約250万円かかるが10年に1回でも住宅火災に初期消火で成功した場合の事業費の費用対効果が明確にならない		
	課題への対応		町内住民に理解してもらうため、実績及び費用の分析を行う。	更に事業研究を継続し、消防本部で方向性（継続・縮小・廃止）を定め全庁の合意の下、行政改革を進める。 組織で縮小・廃止の結論が出た場合には住民への説明で理解を得ていく。 町内会に維持管理費を交付し、地域住民に委託する。事故時には消防が対応する。		

8次行革累計削減額

1,040千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

45

担当課	財政課	関係課	－
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	地方公会計改革支援業務委託の縮小		
款項目細目	02-01-03-011	細目名	新公会計制度改革対応関連費
目標削減額	9,274千円		

方 針	外部委託支援業務内容を精査し、委託費の削減を進めます。
期待される効果	財務書類作成に要するコストの削減 適正な資産管理に基づく数値を反映させた財務書類の作成
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①財務書類4表について外部からの支援を縮小して作成	①財務書類4表について外部からの支援を縮小して作成	①財務書類4表について外部からの支援を縮小して作成	①財務書類4表について外部からの支援を縮小して作成
	事業費		2,960千円	2,960千円	2,960千円	3,014千円

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容	①財務書類4表について外部からの支援を縮小しながら作成 ②公有財産台帳整備状況により、その内容を反映した財務書類を作成	①29年度の業務委託内容は、財務書類4表作成のための指導、助言に限ったものであり、外部支援は縮小された。	①30年度の業務委託内容は、財務書類4表作成のための助言指導の回数を減らし、委託料の削減に努めた。		
	事業費	5,292千円	2,959千円	2,678千円		
	前年比		▲2,333千円	▲2,614千円		

分 析	課題	①財務書類作成のためには、幅広く、高度な経理知識が必要であり、また作業期間も長期間となる。このため、外部委託からの一定の作成支援は、今後も必要 ②市全体の連結決算による作成となるため、市の出資団体等の決算数値が必要。このため、早期の決算値の確定及び公会計制度への理解が必要	①財務書類作成のためには、幅広く、高度な経理知識が必要であり、作業期間も長期間となる。また職員削減により、事務遂行のためには、外部委託からの一定の作成支援は必須 ②財務書類を単に義務的に作成公表することから、総務省は、決算統計に基づく財政指標に公会計による指標を組み合わせた多角的な分析や公会計情報の「見える化」に力点を置いてきている。 ③一部の組合で、財務書類の作成が遅れ、連結財務書類作成の遅延の一因となっている。		
	課題への対応	①業務委託の支援縮小を図るためにも、職員の知識向上や研鑽が不可欠。職場内で情報共有や学習会を増やすなど持続的な取り組みを行う。加えて、全庁的な公会計制度の周知も行う。 ②決算値の読み替えをスムーズに行えるよう、普段から当該団体の経理状況把握に努める。また、決算値提供の早期依頼と公会計制度の理解促進を行う。	①職員の知識向上や研鑽を不断に行う。 ②財務書類の作成を早目に終え、指標算定や分析に注力する時間を確保する。 ③普段から関係団体と連絡調整を密にし、経理状況の把握に努める。		

8次行革累計削減額

4,947千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

46

担当課	総務課	関係課	公共施設所管課
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	電力自由化に伴う電気料金の削減		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額	80,000千円		

方 針	公共施設の電力購入先として、特定規模電気事業者への移行を検討します。
期待される効果	電気料金の削減
実施目標年度	平成29年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		① 28年度から中部電力と特定規模電気事業者とのコスト等比較検討を実施 ② 電力購入先を決定、契約 ③ 契約電力会社から電力購入	① 契約電力会社から電力購入	① 契約電力会社から電力購入	① 契約電力会社から電力購入
	削減額		20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円

実 績	評価		完了（期待どおり）	完了（期待どおり）		
	取組内容		①中部電力と特定規模電気事業者とのコスト等比較検討を実施し、安定供給、地域貢献度等を総合的に判断をし、中部電力と電力需給契約を締結。（高圧施設52施設）	①中部電力から電力購入		
	削減額		20,000千円	20,000千円		
	前年比		20,000千円	20,000千円		

分 析	課題		特になし	特になし		
	課題への対応					

8次行革累計削減額

40,000千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

47

担当課	総務課	関係課	教育総務課
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	ガス導入方法の見直し		
款項目細目	02-05-01-001	細目名	本庁舎管理費
目標削減額			

方針	公共施設のガス導入方法について個別に施設の特性を考慮しながら、L P ガスの継続又は都市ガスの導入について検討します。
期待される効果	ガス料金の削減、プロパン庫の土地の有効活用
実施目標年度	平成30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	取組内容		①本庁舎については、都市ガスに移行した場合の費用対効果の検討 ②駅北庁舎は、都市ガス導入済み。	①本庁舎について方針決定		
	事業費					

実績	評価		取組中（予定どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）
	取組内容		①費用対効果の検討を実施	都市ガスに移行した場合の費用を検討。 初期費用、本庁舎建て替えを鑑み、現本庁舎での移行はメリットが少ないため導入見送り。		
	事業費					
	前年比					

分析	課題		①本庁舎建て替えを検討中			
	課題への対応		①本庁舎建て替え年度を考慮し、費用対効果を検討			

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

48

担当課	子ども支援課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	母子・父子福祉センター機能の廃止		
款項目細目	3-2-3-1	細目名	母子福祉事業費
目標削減額			

方 針	総合福祉センター内にある母子・父子福祉センター機能を廃止します。
期待される効果	維持管理コストの削減（33年度以降）
実施目標年度	32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①平成33年度からの次期指定管理でセンター機能を廃止するための、指定管理者との協議	①平成33年度からの次期指定管理でセンター機能を廃止するための、指定管理者との協議（必要最低限の事業選定）	①センター機能廃止に伴う必要最低限の事業に関する委託料の設計	①総合福祉センター指定管理業務に必要な最低限のひとり親支援事業を加え、指定管理者を選定。
	事業費		4,464千円	4,464千円	4,464千円	4,464千円

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①担当レベルでの協議 ①指定管理事業等の状況把握	①課内での協議・検討 ①指定管理事業等の状況把握		
	事業費	4,464千円	4,464千円	4,464千円		
	前年比					

分 析	課題	・子どもの未来応援調査結果等に基づくひとり親家庭の事業実施の対応	・ひとり親対象の学習支援事業との調整		
	課題への対応	・他市事例の研究 ・指定管理者との協議	・他市事例の研究 ・指定管理者との協議		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

49

担当課	子ども支援課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	笠原親子ひろばの廃止		
款項目細目	3-2-1-81	細目名	地域子育て支援拠点事業
目標削減額	3,014千円		

方 針	笠原親子ひろばを廃止し、笠原地域子育て支援センターへ機能統合します。
期待される効果	維持管理コストの削減
実施目標年度	31年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		—	①利用者、地域への親子ひろば廃止の周知	①親子ひろばを除いた笠原児童館指定管理者の公募・選定 ②利用者、地域への親子ひろば廃止の周知	
	事業費					
			3,014千円	3,014千円	3,014千円	0千円

実 績	評価			取組中（予定どおり）		
	取組内容			①指定管理者との協議の実施 ①笠原公民館と笠原児童館の複合化説明の際に親子ひろば廃止の方向で説明		
	事業費	3,014千円	3,014千円	3,014千円		
	前年比		0千円	0千円		

分 析	課題			・他施設（地域支援センター）活用への誘導		
	課題への対応			・利用者への周知		

8次行革累計削減額

0千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

50

担当課	上下水道課	関係課	下水道課
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	水道検針業務の隔月実施		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額	39,720千円		

方 針	水道検針業務を毎月実施から隔月実施へ変更します。
期待される効果	検針に要する費用の削減
実施目標年度	平成30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①システム改修 ②市民への周知	①隔月検針の導入 ②市民への周知	①隔月検針の実施	①隔月検針の実施
	事業費		39,960千円	18,400千円	18,400千円	18,400千円

実 績	評価		完了（期待どおり）	完了（期待どおり）		
	取組内容		・料金システム、検針システムにつき、隔月検針に対応するためのシステム改修を実施。 ・各戸チラシ配布、広報、ホームページ、FMピピ、不動産協会への周知など、多様な方法により周知を実施。	・受付業務において適切な事務処理を行った。 ・受付業務の中で市民（使用者）に変更内容を説明。		
	事業費	33,720千円	33,840千円	18,240千円		
	前年比		120千円	▲15,480千円		

分 析	課題		・隔月検針へ円滑に移行するため、受付業務など適切な事務処理を実施していく必要がある。	・なし		
	課題への対応		・隔月検針移行後の事務処理方法に関し課内、市民課及び地区事務所で情報共有を図る。	・なし		

8次行革累計削減額

15,360千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

51

担当課	市民課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	行政サービスの見直し
事業名	地区事務所体制の見直し		
款項目細目	02-01-07-001	細目名	地区事務所管理費(人件費)
目標削減額			

方 針	利用実態を検証し、地区事務所の体制について検討します。
期待される効果	地区事務所管理コストの適正化
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		・地区事務所の時間別来庁者数を半年にわたり調査 ・調査結果を踏まえ、営業時間の短縮も含めた見直し方針を決定	・見直し方針にあわせて取扱い件数の少ない事務所の見直し実施に向け調整。 引続き ・地区事務所の時間別来庁者数を調査 ・マイナンバー連携後1年の証明発行件数等の動向を調査 ・マイナンバーカードの普及率や近隣自治体の独自利用、コンビニ交付等導入状況の調査	引続き ・地区事務所の時間別来庁者数を調査 ・マイナンバー連携後2年の証明発行件数等の動向を調査 上記調査結果、マイナンバーカードの普及状況及びを踏まえ、コンビニ交付実施の当面の方針を決定。	・前年の見直し検討結果を踏まえ、H30年に見直しをしていない地区事務所の見直し実施に向け調整。
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		・4月から来所者数の調査を1年間実施 ・平成30年中に、利用者数の少ない5事務所について開所時間を短縮する旨の方針を決定	・1月から5つの地区事務所について、開所時間9時～14時を1時間短縮し、9時～13時までとした。 引き続き ・地区事務所の時間別来庁者数、マイナンバー連携後1年の証明発行件数等の動向、マイナンバーカードの普及率や近隣自治体の独自利用、コンビニ交付等導入状況について調査を継続		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		・開所時間の短縮に難色を示す地域への対応	・地区事務所のさらなる見直しの検討		
	課題への対応		・30年度以降も継続的に地域への理解を求める	・計画に則った調査、調整の適正な実施		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

52

担当課	財政課	関係課	－
3つの柱	業務改革	事業区分	新たな収入確保
事業名	使用料等の見直し		
款項目細目	－	細目名	－
目標増加額			

方 針	使用料や手数料等について受益と負担を考慮しながら適正な額となるよう引き続き見直しを進めます。
期待される効果	定期的な見直しによる受益と負担の適正化、歳入の増加
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①減免団体及び減免割合などの見直し	①使用料、手数料等の見直し基準の検討	①使用料、手数料等の見直し（4年ごとの定期見直し）基準の検討 ②消費税増税（H31年10月）に伴う使用料等の見直し	①使用料等の見直し ②減免団体及び減免割合などの基準の検討
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容	①減免団体及び減免割合などの見直し（H25） ②使用料等の見直し（H28）	各課の要望や現状の利用状況を踏まえ減免団体及び減免割合を見直し、減免規則を改正	①消費税率改定に伴い、使用料、手数料に係る消費税転嫁分の料金改定を行うため、値上げする料金確認など例規整理及びパブリックコメントを行う。		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		①市の補助金を交付している団体の場合、使用料等の減免割合の検討と併せて補助金支出との整合性を図る必要がある。	①公の施設を指定管理者制度による利用料金設定する場合には、原則3ヶ月以上の周知期間が必要となる。このため、例規改正の施行日を定めるにあたり、関係団体等の調整等が必要となる。		
	課題への対応		①減免割合を拡充するのか、補助金支出を増額するのが適当なのかを、実勢を踏まえ、公益性、公平性等を視点に検討する。	①消費税率10%適用日を条例施行日とし、施行日以後の許可分について新料金を適用する方針とし、新利用料金の周知やシステム改修の期間を確保する。		

8次行革累計増加額

第8次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

53

担当課	上下水道課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	新たな収入確保
事業名	水道開閉栓手数料の導入		
款項目細目	—	細目名	—
目標増加額	19,440千円		

方針	水道開閉栓手数料を導入します。
期待される効果	新たな収入の確保 再開閉栓件数の減少による委託料の削減及び事務の効率化
実施目標年度	平成30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	取組内容		①システム改修 ②市民への周知	①再開閉栓手数料の導入 ②市民への周知	①再開閉栓手数料の徴収	①再開閉栓手数料の徴収
	事業費		0千円	6,480千円	6,480千円	6,480千円

実績	評価		完了（期待どおり）	完了（期待どおり）		
	取組内容		・料金システムにつき、開閉栓手数料に対応するためのシステム改修を実施。 ・各戸チラシ配布、広報、ホームページ、FMピピ、不動産協会への周知など、多様な方法により周知を実施。	・受付業務において適切な事務処理を行った。 ・受付業務の中で市民（使用者）に手数料の内容を説明。		
	事業費	0千円	0千円	6,480千円		
	前年比		0千円	6,480千円		

分析	課題		・開閉栓手数料を円滑に導入するため、受付業務など適切な事務処理を実施していく必要がある。	・なし		
	課題への対応		・開閉栓手数料導入後の事務処理方法に関し課内、市民課及び地区事務所で情報共有を図る。	・なし		

8次行革累計増加額

6,480千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

54

担当課	道路河川課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	新たな収入確保
事業名	市道等埋設ガス管からの占用料徴収		
款項目細目	14-01-17	細目名	道路占用料
目標増加額	13,857千円		

方 針	ガス管の埋設に係る道路等の占用料徴収を進めます。
期待される効果	新たな収入の確保
実施目標年度	平成30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①条例、要綱等規約改正 ②占用システムデータ整理（既存物件調査・入力、許可済み物件との照合） ③事業者及び市民への周知	①ガス管占用料の徴収 ②占用システムデータ整理（既存物件と更新（許可・免除満了）物件の照合等）	①ガス管占用料の徴収 ②占用システムデータ整理（既存物件と更新（許可・免除満了）物件の照合等）	①ガス管占用料の徴収 ②占用システムデータ整理（既存物件と更新（許可・免除満了）物件の照合等）
	事業費		0千円	4,238千円	4,578千円	5,041千円

実 績	評価		完了（期待どおり）	完了（期待以上）		
	取組内容	①占用等道路管理システムの更新 ②既存物件調査実施（H28. 9月時点） ③許可期間短縮（10年→当該年度末、H28. 11月申請分～） ④占用料徴収に係る政策法務委員会付議（H28.11）、政策会議付議（H29.2）、パブリックコメント実施（H29.2～）	①法令審査委員会付議（H29.4） 条例一部改正、要綱・規則改正（H29.6） ②占用システムデータ整理（既存物件調査、データ入力、許可済み物件との照合実施）、事業説明資料作成（～H29.12） ③ガス事業者11社へ事業説明（H30.1） ④平成30年度賦課開始準備完了（H30.3）	①ガス管占用料の徴収開始 H30.4～ ②ガス事業者11社への更新申請促し、許可14件（道路、法定外等）。既存許可（占用料免除）と申請物件を照合、占用システムに入力。正規のガス管占用料賦課を実施（H30.4） ③新規申請のうち、有償となるガス管本管分の賦課実施（随時） ④ガス管占用料徴収に伴うガス管占用データの精査（随時）		
	事業費	0千円	0千円	5,346千円		
	前年比		0千円	5,346千円	0千円	0千円

分 析	課題					
	課題への対応					

8次行革累計増加額

5,346千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

55

担当課	財政課	関係課	－
3つの柱	業務改革	事業区分	新たな収入確保
事業名	新たな広告媒体やネーミングライツ事業の検討		
款項目細目	－	細目名	－
目標増加額			

方 針	民間事業者からの広告媒体提案等の募集やネーミングライツ事業を実施します。
期待される効果	収入増加
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①ネーミングライツ事業の実施施設の更新 ②広告収入の確保及び広告媒体の検討	①新たなネーミングライツ事業対象施設の検討 ②広告収入の確保及び広告媒体の検討	①新たなネーミングライツ事業対象施設の検討 ②広告収入の確保及び広告媒体の検討	①ネーミングライツ事業の実施施設の更新 ②広告収入の確保及び広告媒体の検討
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容	①総合体育館、文化会館、学習館及び歩道橋を対象にネーミングライツ事業を実施 ②広報紙、ホームページ、ごみ収集袋等に広告を掲載	①総合体育館、文化会館及び歩道橋について、契約更新手続き済み。学習館は今後、契約更新予定 ②広報紙、ホームページ、ごみ収集袋等に広告を掲載。新たな広告媒体について、他市の状況を調査中	①学習館について、平成30年9月から3年間の契約更新済み（命名権料も同額） ②広報紙、ホームページ、ごみ収集袋等に広告を掲載。新たな広告媒体について、他市の状況を調査中		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		①愛称が市民に定着しつつあるが、広く周知・理解されているとまでは言えない。 ②ネーミングライツ実施施設を増やすことが難しい中、確実に契約更新してもらうことも必要	①対象施設について、導入施設は全て更新されているが、新規開拓が進んでいない。		
	課題への対応		①愛称のPRのみならず、ネーミングライツの制度そのものの普及にも努める。 ②持続的に契約更新してもらえるよう、命名権料の有効な活用に努める。	①ネーミングライツ制度の普及に努める。		

8次行革累計増加額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

56

担当課	総務課	関係課	各施設所管課
3つの柱	業務改革	事業区分	新たな収入確保
事業名	市有施設の広告スペースとしての活用		
款項目細目	—	細目名	—
目標増加額	288千円		

方 針	広告収入を増やすため、市有施設の広告スペースとしての活用を拡大します。
期待される効果	新たな収入の確保
実施目標年度	平成31年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①広告スペース活用方法の改善にかかる検討 ②各市有施設所管課との検討	①広告スペース活用方法の改善にかかる検討 ②各市有施設所管課との検討	市有施設の広告スペースとしての活用 （※事業費については、仮に本庁舎に有料広告スペースを1区画設けた場合の積算）	市有施設の広告スペースとしての活用 （※事業費については、仮に本庁舎に有料広告スペースを1区画設けた場合の積算）
	事業費		0千円	0千円	144千円	144千円

実 績	評価		取組中（予定より遅れている。）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		本庁舎内の広告スペース活用の検討	本庁舎内の広告スペース活用の検討 広告業者と協議し、有効な広告スペースの提案を受理		
	事業費		0千円	0千円		
	前年比		0千円	0千円	0千円	0千円

分 析	課題		各市有施設所管課との連携	各市有施設所管課との連携		
	課題への対応		各市有施設所管課との協議を行う	各市有施設所管課との協議を行う		

8次行革累計増加額

0千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

57

担当課	福祉課	関係課	—
3つの柱	業務改革	事業区分	新たな収入確保
事業名	福祉施設の専用使用料の見直し		
款項目細目	—	細目名	—
目標増加額	300千円		

方 針	福祉施設の専用使用料見直しについて検討します。
期待される効果	収入の増額
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①総合福祉センター及びかさほら福祉センターの目的内利用料の検討 ②市民への周知	①総合福祉センター及びかさほら福祉センターの目的内利用料の検討	①総合福祉センター及びかさほら福祉センターの目的内利用料の設定 ②市民への周知	①総合福祉センター及びかさほら福祉センターの目的内利用料の徴収 ②市民への周知
	事業費		0千円	0千円	0千円	300千円

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		目的内利用に係る使用料(又は利用料金)の額等について検討中	目的内利用に係る使用料又は利用料金を徴収することの是非を含め、収入確保の方法について検討中		
	事業費	0千円	0千円	0千円		
	前年比		0千円	0千円	0千円	0千円

分 析	課題		特になし	特になし		
	課題への対応		特になし	特になし		

8次行革累計増加額

0千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

58

担当課	企画防災課	関係課	---
3つの柱	人財・組織	事業区分	人財育成、働き方
事業名	職員提案の活発化		
款項目細目	---	細目名	---
目標削減額			

方 針	職員提案をより活発にするため、職員提案制度を見直します。
期待される効果	職員提案の増加による ①事務の効率化による生産性の向上 ②市民サービスの向上
実施目標年度	30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①職員提案規程の課題洗い出し ②職員提案を活発化させるための手法（提案方法の見直し）検討 ③先進事例の調査研究 ④職員提案規程の見直し	①職員提案を活発化させるための手法（職員提案によるメリット等）検討 ②新職員提案規程による職員提案の募集	④新職員提案規程による職員提案の募集	④新職員提案規程による職員提案の募集
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）
	取組内容		①職員提案規程の課題洗い出しを実施 ②提案方法の見直しについて検討 ③姫路市の職員提案の研究および一宮市への視察を実施し、職員提案と業務改善の2種類に分けての方法を確認 ④職員提案規程の素案作成	①職員提案規程を見直し、職員提案・改善報告を制度化（平成31年2月1日施行） ②新職員提案規程に基づき 職員提案（自由提案） 1件 改善報告 0件 ※ 旧職員提案規程で職員提案は7件		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		職員提案と業務改善に分ける手法について検討したが、職員提案について提案数を伸ばす面と提案内容の実現性の面で課題が残る。			
	課題への対応		職員提案方法の簡略化や提案対象課へのヒアリング方法などについて検討を行なう。			

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

59

担当課	人事課	関係課	—
3つの柱	人財・組織	事業区分	人財育成、働き方
事業名	自己啓発の推進		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	多種多様化する市民ニーズに対応するため、職員自らがスキルアップする仕組みを見直します。
期待される効果	職員の資質向上による行政サービスの向上
実施目標年度	30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①人財育成計画の実行 ②職員の自主研修にかかる支援の検討 ③昇任試験制度のあり方の検討	①人財育成計画の実行 ②職員の自主研修にかかる支援実施	①人財育成計画の実行 ②職員の自主研修にかかる支援実施	①人財育成計画の実行 ②職員の自主研修にかかる支援実施
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定より遅れている。）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①業務に必要となる資格・研修について整理中。 ②検討中 ③シート61で管理	①各職位の基本的な職務・求められる能力・態度を体系的に整理し階層別研修メニューの見直しを行い、研修計画の中に位置付けた。 ②資格・免許の取得に係る支援制度の見直しを行い、新たな支援体制を構築		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		①②自主研修を行う職員に対し、必要となる助成内容・資格・研修項目の再整理が必要。			
	課題への対応		①②職員へのヒアリング・他自治体の状況把握を通して整理していく。			

8次行革累計削減額

第8次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

60

担当課	人事課	関係課	—
3つの柱	人財・組織	事業区分	人財育成、働き方
事業名	再任用制度の運用の見直し		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方針	再任用期間の延長による課題（昇格抑制・採用抑制）に対応するため、再任用制度を見直します。
期待される効果	適材適所の配置による職員のモチベーションの向上
実施目標年度	30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	取組内容		①再任用職員の配置方針の検討 ②職務の級や定数上の取り扱いの検討	①再任用職員の配置方針の検討 ②職務の級や定数上の取り扱いの検討	①見直し後の再任用制度の運用	①見直し後の再任用制度の運用
	事業費					

実績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①平成30年4月異動で、事務職部長の再任用職員を専門分野の担当職として配置。 ②職務の級や定数上の取り扱いの検討	①再任用職員を専門分野や一般業務の担当として配置。 ②定年延長制度を見据えた制度の検討		
	事業費					
	前年比					

分析	課題		①②29年12月に政府による公務員の定年延長の検討が報じられ、その制度により再任用の在り方に大きく影響する。	①②平成30年8月人事院から「定年を段階的に65歳に引き上げるための国家公務員法等の改正についての意見の申出」がなされ、定年を段階的に65歳に引き上げることを基本に定年制度の見直しを行うこととされた。平成31年国会に関連法案提出予定。		
	課題への対応		①②情報収集に努めつつ、検討を継続。	①②情報収集に努めつつ、検討を継続。		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

61

担当課	人事課	関係課	—
3つの柱	人財・組織	事業区分	人財育成、働き方
事業名	昇格試験制度の見直し		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	職員の意欲の向上、組織の活性化に資するよう昇任・昇格制度を検証し、見直します。
期待される効果	適材適所の配置による職員のモチベーションの向上
実施目標年度	30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①昇任（昇格）試験制度の検証と見直し	①昇任（昇格）試験制度の検証と見直し	①見直し後の昇任（昇格）試験制度の実施	①見直し後の昇任（昇格）試験制度の実施
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	完了（期待どおり）		
	取組内容		①昇任（昇格）試験制度について、内部検討を実施。平成29年度は、従前と同様に管理職昇任試験と総括主査昇任試験を実施。	①現行の管理職試験及び総括主査試験を継続することとし、両試験の得点配分において日々の業務の評価を重要視化し、勤務評定結果の配分を5%重くすることとした。		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		①人事異動とも緊密に関連するため、現行の制度について問題点等の整理を継続。			
	課題への対応		①引き続き検討を継続。			

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

62

担当課	人事課	関係課	—
3つの柱	人財・組織	事業区分	人財育成、働き方
事業名	採用試験方法の見直し		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	優秀な人財を確保するため、正規職員等の採用試験方法を見直します。
期待される効果	人財の確保による適正な事務の執行
実施目標年度	30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①採用試験改善による受験者の増加 ②専門職・技術職の確保 ③保育士・幼稚園教諭の確保 ④年齢構成の平準化に向けた採用	①採用試験改善による受験者の増加 ②専門職・技術職の確保 ③保育士・幼稚園教諭の確保 ④年齢構成の平準化に向けた採用	①採用試験改善による受験者の増加 ②専門職・技術職の確保 ③保育士・幼稚園教諭の確保 ④年齢構成の平準化に向けた採用	①採用試験改善による受験者の増加 ②専門職・技術職の確保 ③保育士・幼稚園教諭の確保 ④年齢構成の平準化に向けた採用
	事業費					

実績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①試験科目及び試験日程の変更により受験者の増加達成（一般事務3.65倍の増加） ②今年度は、保健師3名、栄養士1名、土木職4名を確保。すべての職種で前年度より受験者が増加。 ③今年度は13名を採用、試験日程を早め、2回試験を実施したことにより受験者は2.5倍の増加 ④土木職については実施（2名採用）	①短大卒一般事務職の採用を9月から6月に変更。面接重視の採用を行うため、大卒以上一般事務職の1次試験合格者を27名から46名に大幅増。 ②転職サイトを利用し電気職技術職、建築技術職を1名ずつ確保。調理員も2名確保。 ③新たに幼保独自の就職説明会を実施、応募者数は前年度減であったが、11名を採用。 ④一般事務の30代採用を6月に実施。36名の応募があり、2名を採用。		
	事業費					
	前年比					

分析	課題		①一般事務職30代職員の不足 ②専門職職員の安定的な確保	①民間・公務員の全国的な採用動向の情報収集。 ②情報サイトの運営、説明会の実施、試験日程等がどのように受験者に影響を与えているかの課内での議論 ③②に関して次年度の方向性の検討		
	課題への対応		①次年度以降実施予定。情報提供の手段を確保し、多くの受験者を集める ②大卒のみではなく民間経験者採用等裾野を広め受験者の増加に努める	①今年度の全国的（民間・公務員含む）な採用状況の情報収集及び、本市の次年度以降の採用方針を下半期中にまとめた。		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

63

担当課	人事課	関係課	—
3つの柱	人財・組織	事業区分	人財育成、働き方
事業名	非常勤職員制度の見直し		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	優秀な人財を確保するため、非常勤職員制度を見直します。
期待される効果	優秀な人材の確保による適正な事務の執行
実施目標年度	3 1 年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①地方公務員法改正による影響の検証 ②会計年度任用職員の導入検討 ③平成29年度の臨時職員制度変更による人財の確保	①地方公務員法改正による影響の検証 ②会計年度任用職員の導入検討 ③平成29年度の臨時職員制度変更による人財の確保	①地方公務員法改正による影響の検証 ②会計年度任用職員導入に向け例規整備及び必要なシステム改修等を実施	①地方公務員法改正による影響の検証 ②新たな会計年度任用職員制度の運用を実施。
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①②会計年度任用職員制度の導入に向け、情報収集を実施。国が示したマニュアルについて検証を実施。 ③平成29年度から臨時職員制度を一部改正し、人財を確保できるよう適正な運用を実施。	①②会計年度任用職員制度の導入に向けた課題、論点を洗い出しまとめた。東濃5市担当者会議を開き情報共有。報酬、休暇等について検討中。 ③平成29年度から臨時職員制度を一部改正し、人財を確保できるよう適正な運用を実施。		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		①②会計年度任用職員制度の詳細について、国から示されていない部分が多くあり、市町村で決定する必要がある。	①②会計年度任用職員制度の詳細について、国から示されていない部分が多くあり、市町村で決定する必要がある。		
	課題への対応		①②会計年度任用職員制度について、平成32年4月の実施に向け、平成30年度、31年度で制度設計等を実施。	①②会計年度任用職員制度について、平成32年4月の実施に向け、31年度中に制度の詳細を決定し、例規整備。職員への周知と必要なシステム改修等を実施		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

64

担当課	企画防災課	関係課	公共施設管理室、建築住宅課、教育総務課
3つの柱	人財・組織	事業区分	組織再編
事業名	公共施設管理室の体制強化及び営繕業務体制の方針決定		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	市有施設の適正配置を進めるために職員体制の強化を図り、室から課へ移行します。併せて関係する営繕業務の体制の方針を決定します。
期待される効果	第8次行政改革の柱「市有施設」を推進するための組織体制の強化
実施目標年度	30年度 31年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①企画部公共施設管理「室」を「課」へ機能強化するに当たり、庁内関係事務をどの範囲までとするか下記②③の状況を踏まえつつ検討 ②より計画的な営繕業務を進めるため、建築職などの専門職の組織を見直し ③指定管理者制度や包括施設管理業務委託など公共施設の管理運営に関する手法を検討	①方針決定による条例・規則等の改正	①部設置条例の改正・行政組織規則等の改正 ④事務分掌等を見直し「公共施設管理課」を設置 ②方針に基づく営繕業務体制の強化	①事務分掌等を見直し「公共施設管理課」を設置
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①公共施設管理室の所掌事務の範囲の検討（原案まとめ） ②建築住宅課、教育総務課及び建築職へのヒアリングを実施 ③指定管理者制度や包括施設管理業務委託など公共施設の管理運営に関する手法について研究	①公共施設管理室は、現行の業務範囲のまま、平成32（2020）年から「公共施設管理課」とする。 （適正配置計画と連動させた長寿命化計画（31年度策定予定）が完成した段階で課とする方針） ②営繕業務は現行（建築住宅課と教育総務課の2課体制）のままとする。		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		建築職を一つの課に集約し、教育委員会に建築職を配置しない場合、各小中学校への対応の遅れが懸念される。	部設置条例の「新規政策の研究及び開発に関すること」として進めてきたファシリティマネジメントを恒常的な業務として見直す（改正）必要がある。		
	課題への対応		建築職集約の場合においてもきめ細やかな対応ができる組織の構築	条例改正による対応を行う		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

65

担当課	企画防災課	関係課	—
3つの柱	人財・組織	事業区分	組織再編
事業名	人口対策推進部署の設置		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	人口対策中期戦略を着実に実行するために室を設置します。
期待される効果	人口対策の推進
実施目標年度	29年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①人口対策中期戦略に基づく人口減少対策の推進 ②①のために必要な組織の検討及び方針の決定	①人口対策を推進するための室を設置		
	事業費					

実 績	評価		完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）
	取組内容	人口対策中期戦略（計画期間：平成29年度～平成31年度）の策定	①総計ヒアに合わせ各課へヒアリングを実施し、意匠研究所修了生への奨励金支援、農地付空き家への助成事業を検討 ②人口減少対策を実施するための移住定住推進室をH30年4月1日から設置	①移住定住推進室の設置		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題				
	課題への対応				

8次行革累計削減額

第8次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

66

担当課	企画防災課	関係課	高齢福祉課
3つの柱	人財・組織	事業区分	組織再編
事業名	地域力向上推進部署の検討		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方針	各地域における地域力向上のための組織づくり支援体制を検討します。
期待される効果	第7次総合計画「市民が互いに助け合い学び合うまちづくり」の推進体制の強化
実施目標年度	31年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	取組内容		①ねもと地域力推進会議の支援体制に関する課題等の洗出し。 ②笠原校区地域力向上推進会議設置の進捗による支援体制の課題等の洗出し。 ③先進自治体の調査研究。 ④新たな校区での地域力向上推進会議設置に向けた選定等による組織の課題等の洗出し。 ⑤継続支援（根本）・設立支援（笠原）・新校区の選定それぞれによる課題を解決する組織の決定。	①方針に基づく組織（横断的プロジェクトチーム等）の設置		
	事業費					

実績	評価		完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）	完了（期待どおり）
	取組内容		①③④新たな地域力候補団体を検討するためのプロジェクトチーム方式について検討 ②笠原校区の地域力は継続的な支援が必要なため、高齢福祉課とくらし人権課が連携して支援を行う。 ⑤くらし人権課にワンストップ窓口及び地域力向上推進プロジェクトチームをH30年4月1日から設置	①くらし人権課にワンストップ窓口及び地域力向上推進プロジェクトチームを設置		
	事業費					
	前年比					

分析	課題		①笠原地域力の委託業者による支援が終了したことによる活動の継続性 ②新たな地区の選出			
	課題への対応		①高齢福祉課とくらし人権課が連携して支援を行う ②くらし人権課、高齢福祉課、企画防災課、保健センター、教育推進課を中心とした地域別支援プロジェクトチームを設置し対応。			

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

67

担当課	上下水道課	関係課	下水道課、浄化センター
3つの柱	人財・組織	事業区分	組織再編
事業名	水道部の再編		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	下水道事業の公営企業化を機に、事務の合理化による経営基盤を強化するため、水道部を再編します。
期待される効果	窓口業務の一本化による市民サービスの向上 効率的な事業運営による経営の効率・健全化 統合による維持管理・危機管理体制の強化
実施目標年度	平成30年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①グループ編成事務分担表の策定 ②人員配置計画書の策定 ③市民への周知	①部の再編成 ②市民への周知	①下水道・農業集落排水事業の公営企業会計化 ②市民への周知	①事務分担・人員配置計画書の見直し
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		・グループ編成事務分担表、人員配置計画書を策定。 ・広報、ホームページなどにより周知を実施。	・部の再編成を実施 ・受付業務、ホームページなどにより市民（利用者）に再編を周知。		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		・窓口業務の一本化による市民サービスの向上、効率的な事業運営による経営の効率・健全化、統合による維持管理・危機管理体制の強化といった部再編に期待される効果の実現。	・窓口業務の一本化による市民サービスの向上、効率的な事業運営による経営の効率・健全化、統合による維持管理・危機管理体制の強化といった部再編に期待される効果の実現。		
	課題への対応		・これまでの業務実施方法の見直し。	・業務実施方法の継続的な見直し。		

8次行革累計削減額

第8次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

68

担当課	消防総務課	関係課	予防警防課、通信指令課
3つの柱	人財・組織	事業区分	組織再編
事業名	消防本部の再編		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方針	事務の効率化を進めるため、消防本部の3課（消防総務課、予防警防課、通信指令課）を再編します。
期待される効果	消防団事務の効率化 予防業務、救急業務の高度化、専門化
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	取組内容		①課の再編、業務分担及び人員配置の検討 ②通信指令業務共同運用の動向確認	①課の再編、業務分担及び人員配置の検討 ②共同運用の意思決定	④課の再編、業務分担及び人員配置の検討 ①方針決定による条例・規則等の改正 ②（仮）共同運用推進会議等設置 ②岐阜県通信指令業務共同運用調査研究会への参画	④課の再編、業務分担及び人員配置の検討 ①消防本部の再編。 ②指令センター建設整備実施計画の策定 ②岐阜県通信指令業務共同運用調査研究会への参画
	事業費					

実績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①消防体制検討委員会を設置して検討し、その結果を「多治見市消防がめざす姿への整備計画」としてを策定した。 ②共同指令センターのシステム整備並びに業務範囲、配置人員及び調整事項の整理等の検討を行った。	①再編後の所掌事務及び人員配置の方向性を部内でまとめた。 ②全県一区又は東濃五市による共同運用への動向を確認中。		
	事業費					
	前年比					

分析	課題		①人員配置及事務分掌の検討 ②共同運用の方針決定	①予防警防課警防グループの所掌事務の引継先 ②共同運用開始年度と通信指令システム更新年度との整合性		
	課題への対応		①「多治見市消防がめざす姿への整備計画」の庁内合意を得て、適正な人員配置と事務分掌を整理する。 ②管理者による共同運用化の意思決定	①関連性のある事務を集約して一元化し再編する。 ②全県一区による共同運用が平成37年度に運用開始できるよう働きかける		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

69

担当課	企画防災課	関係課	企業誘致課、市街地整備課、道路河川課
3つの柱	人財・組織	事業区分	組織再編
事業名	状況等を見据えた組織の見直し		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	事務事業の進捗や社会情勢の変化等に対応するため、柔軟に組織機構を見直します。
期待される効果	組織の見直しによる生産性の向上
実施目標年度	32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①企業誘致課（企業誘致事業（長瀬テクノ）の進捗）の組織の見直し決定 ②市街地整備課（市街地再開発事業の進捗）の組織の見直し決定 ③道路河川課（事務量等）の組織の見直し検討 ④その他社会情勢等の変化による組織の見直し検討	①企業誘致課（企業誘致事業（長瀬テクノ）の進捗）の組織の見直し決定 ②市街地整備課（市街地再開発事業の進捗）の組織の見直し決定 ③その他社会情勢等の変化による組織の見直し検討 ④全庁的組織再編に向けた検討	①その他社会情勢等の変化による組織の見直し検討 ②全庁的組織再編に向けた検討・決定	①その他社会情勢等の変化による組織の見直し検討 ②全庁的組織再編
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①9月13日に企業誘致課と協議を実施。企業誘致課では新たな企業誘致を進めることとなり、計画期間の10年間は現体制を維持する方向で協議し、今後方針を決定予定。 ②8月15日に市街地整備課と協議を実施。駅北再開発事業が終了するまでの当面の間は市街地整備課を継続し、人員については必要最小限の人数を確保しつつ規模を縮小する方向で検討。今後方針を決定予定。 ③10月1日付で道路河川課に国県統括・管理担当課長が配置されたため終了。 ④特になし。	①企業誘致課は高田テクノパークを整備し企業誘致を進めることとしたため、組織の見直しを行わない ②市街地整備課は駅南再開発事業が終了するまでの当面の間継続する ③④特になし		
	事業費					
	前年比					

分 析	課 題		平成23年度に全庁的な機構改革が行われてから7年が過ぎたため、今後に向けた全庁的な組織の見直しが必要。	今後に向けた全庁的な組織の見直しが必要。		
	課 題 へ の 対 応		平成32年度に改編に向けた全庁的な組織の見直し	平成32年度に改編に向けた全庁的な組織の見直し		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

70

担当課	人事課	関係課	—
3つの柱	人財・組織	事業区分	組織再編
事業名	定員適正化計画（第5次）の策定		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	第4次計画を着実に実行するとともに、第5次計画を策定します。
期待される効果	定員管理による、適正な人件費の執行
実施目標年度	32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①第4次計画の実行 ②職員体制のあり方の検討	①第4次計画の実行 ②職員体制のあり方の検討	①第4次計画の実行 ②職員体制のあり方の検討 ③第5次定員適正化計画の策定準備	①第5次定員適正化計画の策定
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①第4次計画に基づいた採用計画を作成し、必要な職員採用を実施。 ②職員体制のあり方の検討	①第4次計画に基づいた採用計画を作成し、必要な職員採用を実施。 ②職員体制のあり方の検討		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		①②再任用制度、任期付職員制度等、任用管理が複雑化する中、公務員の定年延長についても制度検討が開始されたが、詳細不明。	①②再任用制度、任期付職員制度等、任用管理が複雑化する中、公務員の定年延長について人事院から意見の申出がなされた。		
	課題への対応		①②情報収集を適切に実施し、対応していく。第5次定員適正化計画の策定に向け、職員体制のあり方について、検討を継続。	①②情報収集を適切に実施し、対応していく。第5次定員適正化計画の策定に向け、職員体制のあり方について、検討を継続。		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

71

担当課	くらし人権課	関係課	—
3つの柱	人財・組織	事業区分	行政サービスの役割分担
事業名	市民活動団体・NPOとの連携		
款項目細目	02-01-06-062-01	細目名	ボランティアNPO関係費
目標削減額			

方 針	市と市民活動団体・NPO等との連携を進めます。
期待される効果	行政との連携により、市民活動団体、NPO法人などの活動活性化
実施目標年度	平成32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①NPO法人の設立支援 ②NPO法人、市民活動団体の調査、情報提供	①NPO法人の設立支援、認定NPO法人の情報提供 ②NPO法人、市民活動団体との連携調査	①NPO法人の設立支援、認定NPO法人の情報提供 ②NPO法人・市民活動団体との連携調査	①NPO法人の設立支援、認定NPO法人の情報提供 ②NPO法人など、市民活動団体との連携実施
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		NPO法人設立認証事務 2件 設立補助金交付 1件 「き」業展において、市民活動交流支援センターの情報提供と「き」業展出展社に対してボランティアについてのアンケートを実施した。	・NPO法人設立認証事務 2件 ・設立補助金の交付 1件 ・多治見市図書館で、「はじめての一步」という講座を実施し、図書館ボランティアに興味のある人を集い、初めての方向士でボランティア活動を実施。人財発掘サポートができた。 ・企業イベント等と市民活動団体との連携を実施（5件）		
	事業費		—	—		
	前年比					

分 析	課題		市民活動交流支援センターの認知度	・市民活動交流支援センターの認知度		
	課題への対応		認知度を上げ信頼関係を構築し、市役所内、企業等のニーズを調査し把握することで、市民活動団体、NPO法人などの活動の活性化につなげる。	・市民活動交流支援センターの情報発信を強化 ・庁内に向けて、NPO法人等の活動内容を発信し、周知		

8次行革累計削減額

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

72

担当課	子ども支援課	関係課	—
3つの柱	人財・組織	事業区分	行政サービスの役割分担
事業名	公立幼稚園・保育園の設置・運営の見直し		
款項目細目	03-02-02-005	細目名	保育所管理費
目標増加額	52,534千円		

方 針	子ども・子育て支援新制度に基づき、幼稚園・保育園の設置方法を検討し、運営方針を決定します。
期待される効果	保育園・幼稚園の設置・運営方針の明確化
実施目標年度	平成32年度に方針決定

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①指定管理者制度を活用した保育園運営（池田保育園・旭ヶ丘保育園）について、見直しを検討 ②幼稚園・保育園の設置・運営方針について、人財確保面やコスト面を踏まえ、総合的に検討	①池田保育園・旭ヶ丘保育園の運営手法について、方針決定（保護者説明等の実施） ②幼稚園・保育園の設置・運営方針を決定（保護者説明等の実施）	①方針に基づき事業実施	①方針に基づき事業実施
	事業費		247,392千円	250,892千円	219,375千円	219,375千円

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①多治見市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例施行規則第2条第4項の1度だけ特命指定できる制度の回数制限を無制限にする。初年度から3年目までに2回「良好」の評価を得た場合に適用する案を決定。 ②当面、池田保育園と旭ヶ丘保育園の2園については、現行どおり指定管理のままとし、他の園については、指定管理に移行せず直営堅持とする案を決定。	①旭ヶ丘保育園については、初年度から3年目までに2回「良好」の評価を得たので、特命指定の方向で手続きを準備。 ②当面、池田保育園と旭ヶ丘保育園の2園については、現行どおり指定管理のままとする。公立の幼稚園、保育園については、引き続きあり方について検証・検討を行う。		
	事業費	247,392千円	247,392千円	250,892千円		
	前年比			3,500千円		

分 析	課題	①保育士不足などの状況下で、継続的に指定管理を受託する事業者や、新たに受託する事業者があるか疑問。 ②施設の老朽化、少子化などの要因を考慮し、その時々状況により方針を決定する必要がある。	①年度途中に未満児の待機児童が発生（1,1現在7人） ②幼児教育の無償化や女性の就業率の上昇に伴い、保育ニーズが拡大傾向 ③私立保育園では、保育士不足により利用定員数や受入数を減らす園が発生（姫、前畑保）、私立幼稚園では、入園児童数減少に伴い閉園する園が発生（葦南幼） ④未満児対象の保育所や小規模保育事業所が増加したものの、3歳からの受入れ園が不足		
	課題への対応	①保育の質を維持しつつ、継続的に委託できるよう指導していく。 ②保育士の確保、施設の老朽化、少子化などの要因分析を慎重に継続的に行っていく。	①公設民営化することについては、保育行政において公立園が果たす役割（支援児の受け皿、保育の継続維持など）を十分に考慮し、引き続き検証・検討を行う ②指定管理者制度導入園を売却または譲渡することについては、施設の老朽化に伴い建物の多額の修繕費用を要することや、近年の保育士不足の現状を考えると適切な売却（譲渡）先の選定は難しいが、今後の動向を踏まえ、引き続き研究を行う		

8次行革累計増加額

3,500千円

第 8 次行政改革実施計画シート兼進捗管理シート

事業No.

73

担当課	企画防災課	関係課	人事課、財政課
3つの柱	人財・組織	事業区分	行政サービスの役割分担
事業名	市業務の民間委託の検討		
款項目細目	—	細目名	—
目標削減額			

方 針	市が行う業務について民間委託を検討します。
期待される効果	①競争の原理による経費の削減 ②民間活力による市民サービスの向上
実施目標年度	32年度

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	取組内容		①民間委託が可能な市業務の洗出し ②民間委託によるメリット・デメリットの整理 ③先進自治体の研究	①文化財保護センターの委託化の検討 ②月見センターの委託化の検討 ③その他、民間委託が可能な市業務の実現性の調査 ④先進自治体の研究	①文化財保護センター（埋文）の委託化の検討 ②月見センターの処理施設更新に伴う委託化の検討 ③その他、民間委託が可能な市業務の実現性の調査 ④先進自治体の研究 ④民間委託が可能な市業務の実現性の調査 ②民間委託が可能な市業務の決定	①文化財保護センター（埋文）の委託化 ②月見センターの処理施設更新に伴う委託化の検討 ③その他、民間委託が可能な市業務の実現性の調査 ④先進自治体の研究 ④民間委託先の選定 ②民間委託先による民間委託準備
	事業費					

実 績	評価		取組中（予定どおり）	取組中（予定どおり）		
	取組内容		①～③先進市である足立区が主催する日本公共サービス研究会に参加し、先進地事例を参考としながら、民間委託が可能な業務を研究。	①文化財保護センター業務のうち「埋蔵文化財」関連業務を平成32年4月1日（予定）から委託するための検討を行った。 ②月見センターの処理施設更新時に、M I C S事業（し尿と下水を同じ処理施設で処理する事業）導入時に委託化するための検討を行った。 ③④先進市である足立区が主催する日本公共サービス研究会に参加し、先進地事例を参考としながら、民間委託が可能な業務を研究。		
	事業費					
	前年比					

分 析	課題		①民間委託が可能であっても、コスト面でメリットがあまりない場合や、委託することによる職員のスキル低下などデメリットがある。 ②偽装請負の可能性	①文化財保護センターの他の業務（市指定文化財等）の委託化に向けた検討を進める必要がある。		
	課題への対応		①多治見市としてのメリット・デメリットを十分に検証していく ②先進地の動向を見ながら対応を研究	①先進地の動向を見ながら対応を研究		

8次行革累計削減額